

令和元年度

総社市決算審査意見書

一般会計
特別会計
定額基金運用状況

総社市監査委員

総 監 第 2 6 号

令和 2 年 8 月 2 0 日

総社市長 片 岡 聡 一 様

総社市監査委員 風 早 俊 昭

総社市監査委員 深 見 昌 宏

令和元年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び定額基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により，審査に付された令和元年度各会計の決算及び基金の運用について審査した結果，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

◎ 令和元年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1
第 5 審 査 の 意 見	1
1 決 算 の 総 括	3
(1) 財政状況について	4
(2) 市債について	7
(3) 公債費について	9
(4) 債務負担行為について	10
(5) 不納欠損額について	11
(6) 収入未済額について	12
2 一 般 会 計	14
(1) 歳 入	15
(2) 歳 出	22
3 特 別 会 計	27
(1) 国民健康保険特別会計	30
(2) 後期高齢者医療特別会計	34
(3) 介護保険特別会計	37
(4) 農業集落排水事業費特別会計	42
(5) 公共下水道事業費特別会計	44
(6) 国民宿舎事業費特別会計	48
4 財産に関する調書	50
◎ 令和元年度総社市定額基金運用状況審査意見	54
◎ 資 料	57

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「-」	算出不能なもの
「0.0」	該当数値はあるが、単位未満のもの

令和元年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度総社市一般会計歳入歳出決算
令和元年度総社市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度総社市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度総社市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度総社市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算
令和元年度総社市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算
令和元年度総社市国民宿舎事業費特別会計歳入歳出決算
令和元年度総社市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年 6月26日から令和2年 8月 4日まで

第3 審査の方法

市長から送付を受けた令和元年度総社市各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類等の照合を行うとともに関係職員から説明を聴取して、次の事項等について審査を行った。

- ① 市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に準拠した様式によって作成されているか。
- ② 決算の計数は正確であるか。
- ③ 予算の執行は適正かつ効率的、合理的になされているか。
- ④ 各運用基金は設置目的に沿って効率的、合理的に運用されているか。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同付属書類等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、予算の執行状況については、おおむね適正なものと認められた。

第5 審査の意見

(1) 全会計決算実績について

一般会計と6特別会計を合わせた全会計の決算額は、歳入 46,573,507 千円、歳出 45,773,061 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は800,446 千円となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 292,787 千円を差し引いた実質収支は 507,659 千円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支 555,215 千円を差し引いた単年度収支は 47,556 千円の赤字で、これに積立金の積立額や基金の取崩額等を加減した実質単年度収支は 103 千円の黒字となっている。

(2) 財政状態について

令和元年度決算においては、財政調整基金を 500,000 千円取り崩すことにより、一般会計の実質収支額を 201,913 千円の黒字としており、昨年度の 300,000 千円の取り崩しに引き続き財政調整基金を取り崩しての黒字決算となっている。

財政状況を主な指標から見ると、財政力指数は 0.008 ポイント改善し 0.604、経常収支比率は 1.1 ポイント悪化し 93.1%、実質公債費比率は 0.8 ポイント改善し 8.2%となっており、財政健全化に向けた一定の成果は表れつつあるものの、基金を取り崩しての決算を余儀なくされている。

本市の歳入面では、普通交付税の合併算定替えによる特例措置の終了や新型コロナウイルス感染症の影響による収税減など一般財源の減少は避けられない状況である。歳出面では、社会保障関係経費や公共施設等の維持補修費の増大、平成30年7月豪雨災害の復旧・復興に向けた財政負担、さらには、市庁舎建設等大型事業の実施に伴う経費も見込まれるため、徹底した歳出全般の見直しや歳入確保に努めるなど、歳入・歳出面での行財政改革に積極的に取り組む必要がある。

(3) 収入未済額及び不納欠損額について

収入未済額(国県支出金を除く)については、一般会計が 709,278 千円、国民健康保険特別会計が 287,137 千円、後期高齢者医療特別会計が 6,774 千円、介護保険特別会計が 17,136 千円、農業集落排水事業費特別会計が 5,584 千円、公共下水道事業費特別会計が 71,517 千円となっており、一般会計、特別会計の合計では前年度より増加しているため、自主財源の確保、また負担の公平性の観点から、さらにその解消に向け積極的かつ具体的な取り組みを望みたい。

また、不納欠損額は、一般会計、特別会計を合わせると 63,449 千円で、前年度に比べ 39,113 千円(38.1%)減少している。不納欠損処分については、今後も滞納者の実態把握に努め、市民の納付意欲を阻害することのないよう、また負担の公平性の観点からより慎重かつ厳正な対応を望みたい。

(4) 基金について

令和元年度末における全 41 基金の総額は 13,790,059 千円であり、前年度に比べ 51,921 千円(0.4%)増加しているものの、財政調整基金は 4,931,957 千円で、前年度に比べ 167,778 千円(3.3%)減少している。

なお、出納整理期間内に、財政調整基金、地域振興基金、介護給付費準備基金などについて、総額 732,026 千円の取り崩しが行われている。

1 決算の総括

令和元年度における一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	32,539,067	17,966,797	50,505,864
歳 入 決 算 額 A	29,567,106	17,006,401	46,573,507
歳 出 決 算 額 B	29,072,561	16,700,500	45,773,061
歳入歳出差引額 (形式収支 A-B) C	494,545	305,901	800,446
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	292,632	155	292,787
実質収支(C-D) E	201,913	305,746	507,659
前年度実質繰越額 F	231,145	324,070	555,215
単年度収支(E-F) G	△29,232	△18,324	△47,556
留 保 財 源 等 H	85,305	△37,646	47,659
実質単年度収支(G+H)	56,073	△55,970	103

令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 50,505,864 千円に対して、歳入決算額 46,573,507 千円、歳出決算額 45,773,061 千円、歳入歳出差引額(形式収支)800,446 千円となっている。

なお、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源 292,787 千円を差引いた実質収支は 507,659 千円の黒字となっている。会計別の収支では、一般会計は 201,913 千円、特別会計は 305,746 千円ともに黒字となっている。

また、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支 507,659 千円から前年度実質繰越額 555,215 千円を差引いた単年度収支は 47,556 千円の赤字となっている。この額に留保財源等(積立金 810,437 千円 - 基金取崩額 762,778 千円) 47,659 千円を加えた実質単年度収支は 103 千円の黒字となっている。

(1) 財政状況について

ア 決算収支状況について

地方財政状況調査(決算統計)では、普通会計が全国統一の会計区分となっており、具体的には一般会計と特別会計(公営企業会計など特定の特別会計を除く)を合算し、会計間の重複額等(総社市では、後期高齢者健康診査事業が該当)を除いたものが決算総額となる。

普通会計純計決算額調べ

(単位：千円)

区 分		一般会計
歳 入	決 算 額	29,567,106
	重 複 額 等	8,592
	純 計 決 算 額	29,558,514
歳 出	決 算 額	29,072,561
	重 複 額 等	8,592
	純 計 決 算 額	29,063,969

また、普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

普通会計決算収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	29,558,514	32,019,285	△2,460,771	△7.7
歳 出 決 算 額	29,063,969	31,015,232	△1,951,263	△6.3
歳入歳出差引額 (形式収支)	494,545	1,004,053	△509,508	△50.7
翌年度へ繰り越すべき財源	292,632	772,908	△480,276	△62.1
実 質 収 支	201,913	231,145	△29,232	△12.6
単 年 度 収 支	△29,232	△30,698	1,466	4.8

歳入決算額は 29,558,514 千円、歳出決算額は 29,063,969 千円で、前年度に比べ歳入で 2,460,771 千円(7.7%)、歳出で 1,951,263 千円(6.3%)減少している。

歳入歳出差引額は 494,545 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 292,632 千円を差し引いた実質収支は 201,913 千円の黒字となっている。

イ 主要財政指標について

主要な財政指標の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 標

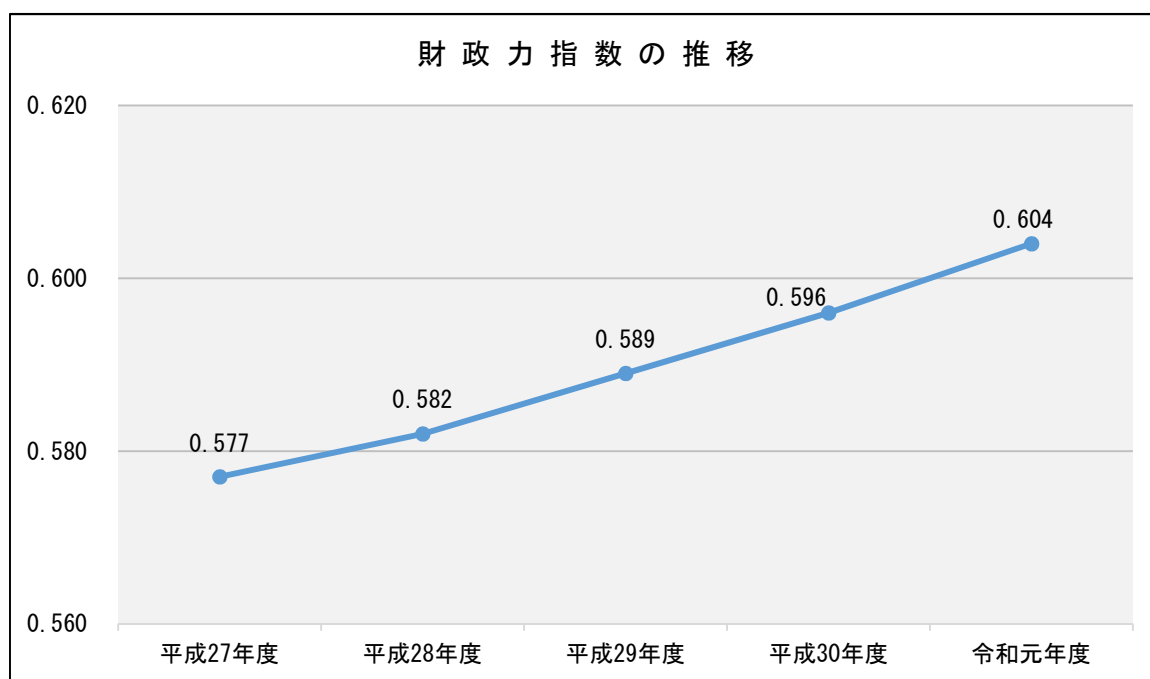
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.577	0.582	0.589	0.596	0.604
経常収支比率(%)	90.8 (97.5)	91.7 (97.2)	92.9 (98.6)	92.0 (97.5)	93.1 (97.4)
実質公債費比率(%)	10.4	9.8	9.4	9.0	8.2

(注) 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債を計算基礎の経常一般財源総額から除いたものである。

(ア) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める指数で、過去3年間の平均値をいうものである。これは、地方公共団体の財政上の豊かさを示す指数で、「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされる。

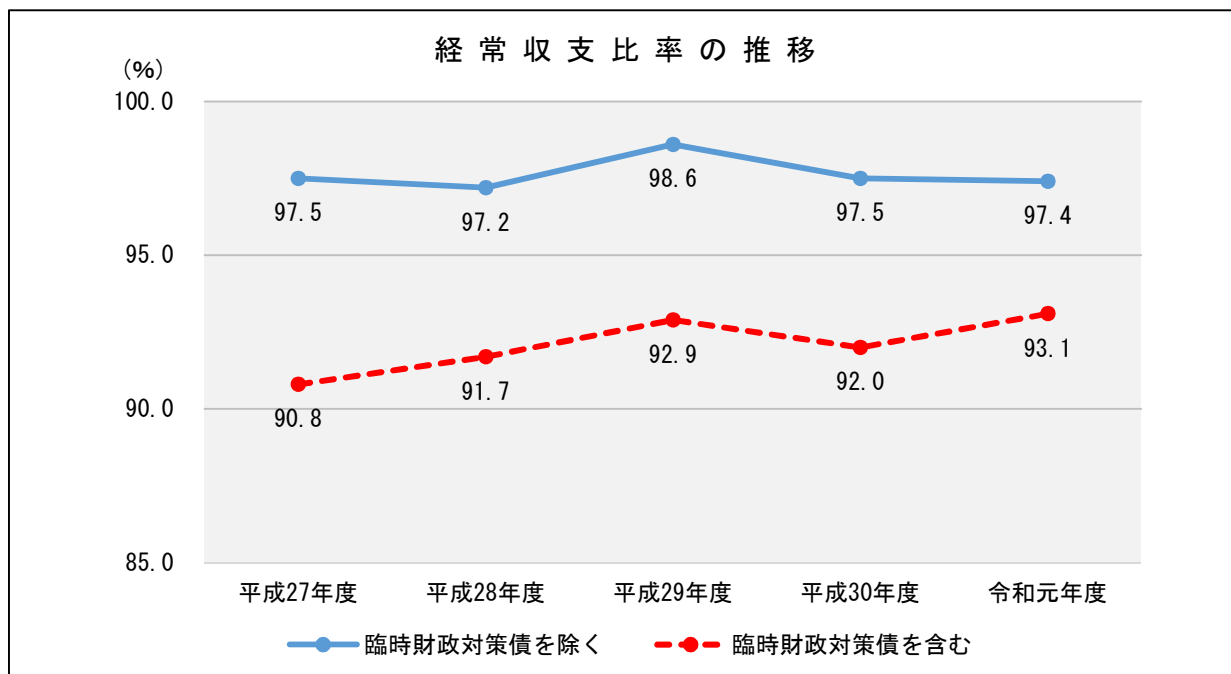
$$3\text{年度間の平均値} \left[\begin{array}{l} \text{H29}=0.598 \\ \text{R1} =0.609 \end{array} \quad \begin{array}{l} \text{H30}=0.604 \\ \text{計} =1.811 \end{array} \right] \div 3 = 0.604$$



当年度を含む3年間の平均の財政力指数は0.604で、前年度と比べやや上昇している。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、経常経費に市税や普通交付税等の一般財源がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。



当年度は93.1%で、前年度92.0%に比べ1.1ポイント悪化している。歳入については、普通交付税が減収したものの、人口増や企業誘致による雇用・所得環境の向上などにより市税が増収し、経常一般財源の額は前年度と比較して増となっている。また、臨時財政対策債の額は前年度と比較して減となっている。

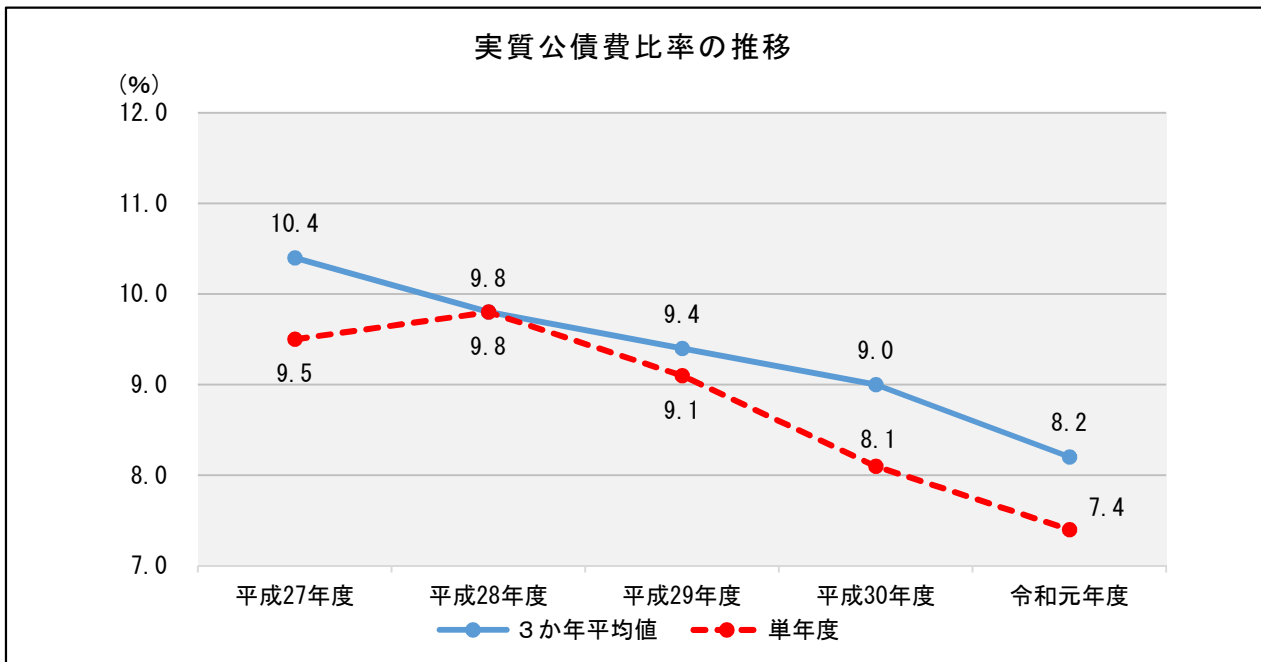
歳出については、人件費、扶助費は減額となったが、施設の維持管理費や特別会計への繰出金が増額となり、経常経費充当一般財源の額は前年度と比較して増となっている。

これらにより経常収支比率は悪化したものであり、今後も、大規模事業や豪雨災害に係る償還の開始、社会保障関連経費の自然増などが予想されることから、引き続き財源確保への積極的な取り組みや歳出の見直しに努められたい。

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債等の元利償還金に充当される一般財源が標準財政規模に占める割合を示す比率で、当該年度を含む過去3年間の平均値をいうものである。この比率が18%以上の団体は起債の発行について県知事の許可が必要であり、今後の財源の見通しを示した公債費負担適正化計画を提出しなければならない。また、この比率が25%以上になると財政健全化計画の提出が必要となる。さらに、35%以上になると財政再生計画を提出しなければならない。計画の同意を得ない限り、起債の発行が制限される。

$$3\text{年度間の平均値} \left[\begin{array}{l} \text{H29}=0.0916329 \\ \text{R1} =0.0743082 \end{array} \right. \left. \begin{array}{l} \text{H30}=0.0814801 \\ \text{計} =0.2474212 \end{array} \right] \div 3 \times 100 = 8.2 \%$$



当年度は 8.2%で、前年度に比べ 0.8 ポイント改善している。しかし、今後新たな大規模事業に関する起債の償還が始まることから公債比率の上昇が懸念されるため、借り入れの際には、地方交付税算入のある有利な地方債の発行に努めるなど、慎重な運用をされたい。

(2) 市債について

一般会計・特別会計における当年度の市債の起債額及び償還額の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計における市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高
		起債額	償還額	
一 般 会 計	30,518,916	3,004,695	2,546,868	30,976,743
特 別 会 計	12,122,404	601,000	1,112,168	11,611,236
農業集落排水事業費	1,266,139	18,400	124,586	1,159,953
公共下水道事業費	10,412,557	582,600	865,034	10,130,123
国民宿舎事業費	443,708	0	122,548	321,160
総社駅南地区土地 区画整理事業費	—	—	—	—
合 計	42,641,320	3,605,695	3,659,036	42,587,979

(注) 総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計の平成30年度末現在高 1,857,561 千円については事業廃止のため一般会計の平成30年度末現在高に含まれている。

当年度の起債額は 3,605,695 千円で、これは主として合併特例債 1,577,800 千円及び臨時財政対策債 701,895 千円である。

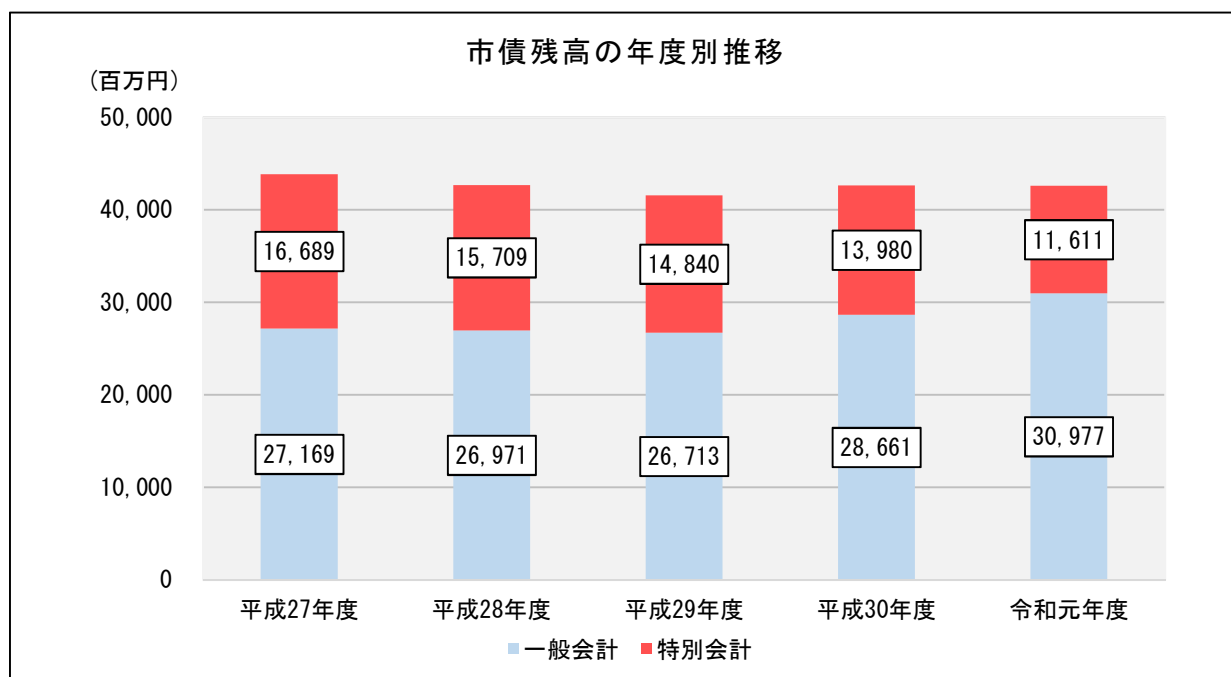
当年度末の市債現在高は 42,587,979 千円で、前年度に比べ 53,341 千円の減少となっている。市民一人当たりの市債残高にすると 614 千円で、前年度に比べ 4 千円 (0.6%) 減少している。(令和元年度末市債残高 42,587,979 千円 ÷ 令和元年度末人口 69,353 人 = 614 千円)

なお、年度末市債残高の推移は次表のとおりである。

市債残高の年度別推移

(単位：千円)

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
一 般 会 計	27,169,149	26,970,711	26,713,422	28,661,355	30,976,743
特 別 会 計	16,689,075	15,709,092	14,840,409	13,979,965	11,611,236
農業集落排水事業費	1,565,013	1,452,695	1,346,709	1,266,139	1,159,953
公共下水道事業費	11,465,747	11,039,719	10,737,022	10,412,557	10,130,123
国民宿舎事業費	811,322	688,789	566,251	443,708	321,160
総社駅南地区土地 区画整理事業費	2,846,993	2,527,889	2,190,427	1,857,561	—
合 計	43,858,224	42,679,803	41,553,831	42,641,320	42,587,979



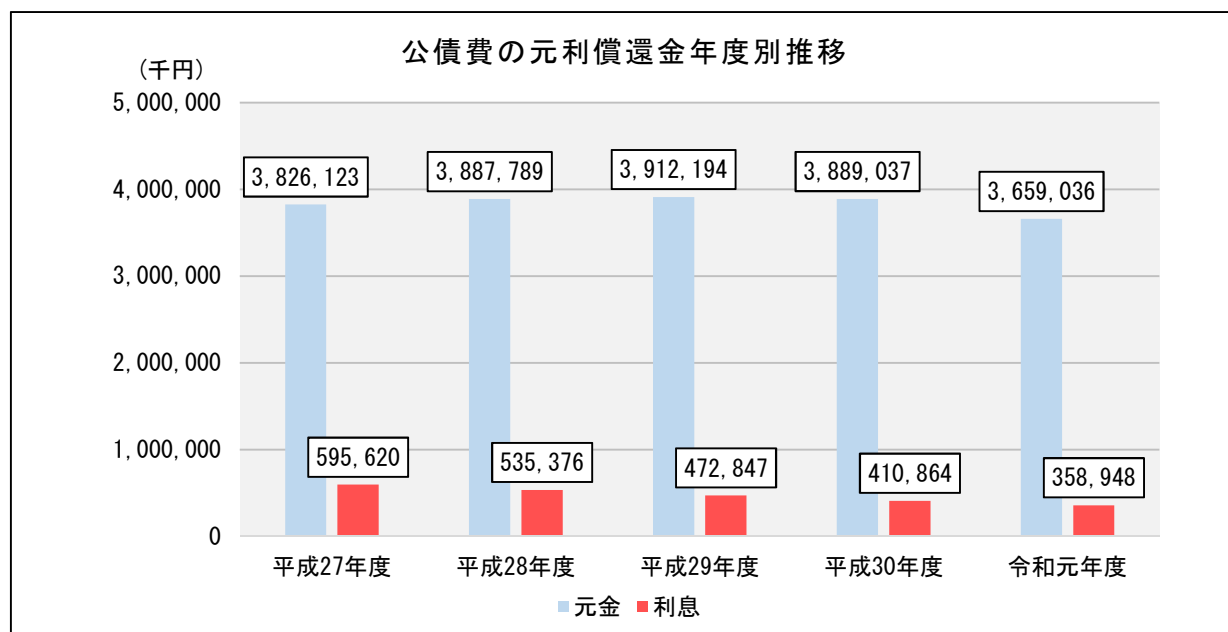
(3) 公債費について

一般会計・特別会計における公債費の推移は、次表のとおりである。

公債費の元利償還金年度別推移

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計	元金	2,436,974	2,492,206	2,485,011	2,460,993	2,546,868
	利息	269,239	237,124	204,715	174,148	166,320
	計	2,706,213	2,729,330	2,689,726	2,635,141	2,713,188
特 別 会 計	元金	1,389,149	1,395,583	1,427,183	1,428,044	1,112,168
	利息	326,381	298,252	268,132	236,716	192,628
	計	1,715,530	1,693,835	1,695,315	1,664,759	1,304,796
農 業 集 落 排 水 事 業 費	元金	114,805	117,618	118,886	121,370	124,586
	利息	42,603	39,354	36,012	32,601	29,191
	計	157,408	156,972	154,898	153,971	153,777
公 共 下 水 道 費	元金	839,328	828,628	848,297	851,265	865,034
	利息	238,114	218,847	199,502	179,676	161,992
	計	1,077,442	1,047,475	1,047,799	1,030,941	1,027,026
国 民 宿 舎 費	元金	122,529	122,533	122,538	122,543	122,548
	利息	6,433	5,553	4,110	2,166	1,445
	計	128,962	128,086	126,648	124,709	123,993
総 社 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 費	元金	312,487	326,804	337,462	332,866	—
	利息	39,231	34,498	28,508	22,271	—
	計	351,718	361,302	365,970	355,137	—
合 計	元金	3,826,123	3,887,789	3,912,194	3,889,037	3,659,036
	利息	595,620	535,376	472,847	410,864	358,948
	計	4,421,743	4,423,165	4,385,041	4,299,901	4,017,984



当年度の公債費は4,017,984千円で、前年度に比べ281,917千円(6.6%)の減少となっており、一般会計は78,047千円(3.0%)の増加、特別会計は359,963千円(21.6%)の減少となっている。

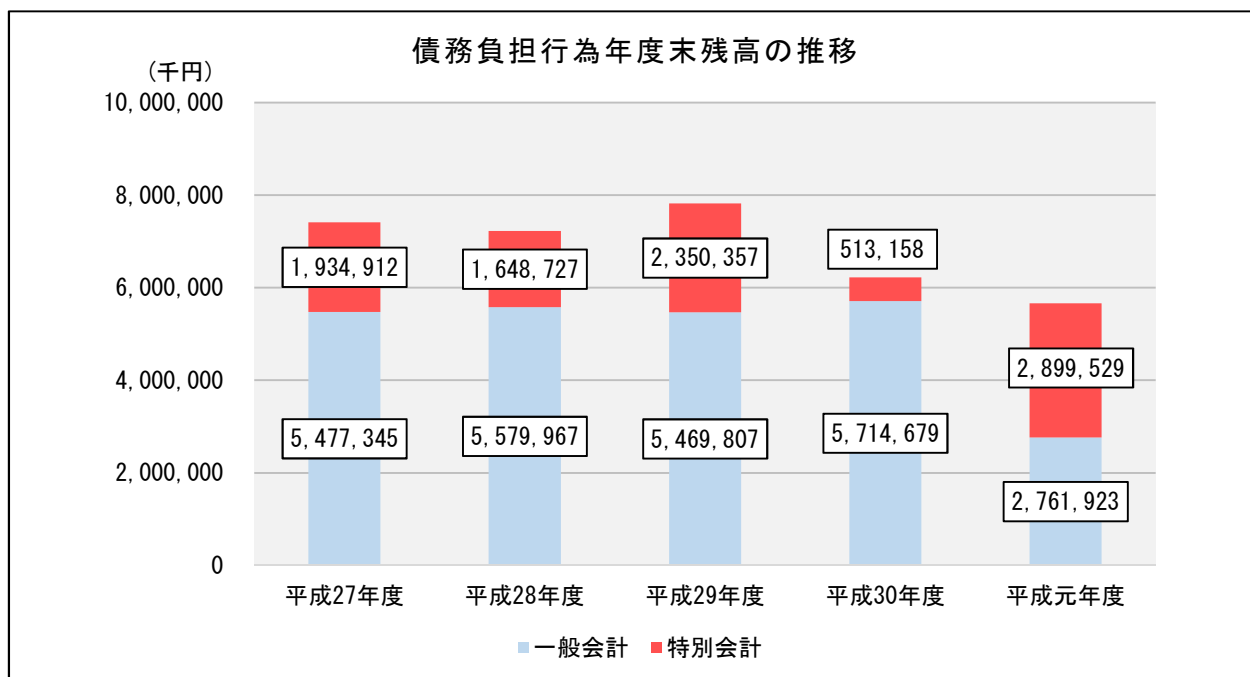
(4) 債務負担行為について

一般会計・特別会計における債務負担行為年度末残高の推移は、次表のとおりである。

債務負担行為年度末残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年度
一 般 会 計	5,477,345	5,579,967	5,469,807	5,714,679	2,761,923
特 別 会 計	1,934,912	1,648,727	2,350,357	513,158	2,899,529
合 計	7,412,257	7,228,694	7,820,164	6,227,837	5,661,452



債務負担行為に基づく令和元年度以降の支出予定額は5,661,452千円で、前年度に比べ566,385千円減少している。

対前年度の債務負担行為の主な増減は次のとおりである。

一般会計	給食調理場新設事業	1,394,796千円	減
特別会計	国民宿舎管理運営委託	2,275,300千円	増

(5) 不納欠損額について

一般会計・特別会計における不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	33,307	56,708	△23,401	△41.3
特 別 会 計	30,142	45,854	△15,712	△34.3
国民健康保険	18,968	34,555	△15,587	△45.1
後期高齢者医療	1,156	0	1,156	皆増
介護保険	7,139	8,487	△1,348	△15.9
農業集落排水事業費	138	126	12	9.5
公共下水道事業費	2,741	2,686	55	2.0
合 計	63,449	102,562	△39,113	△38.1

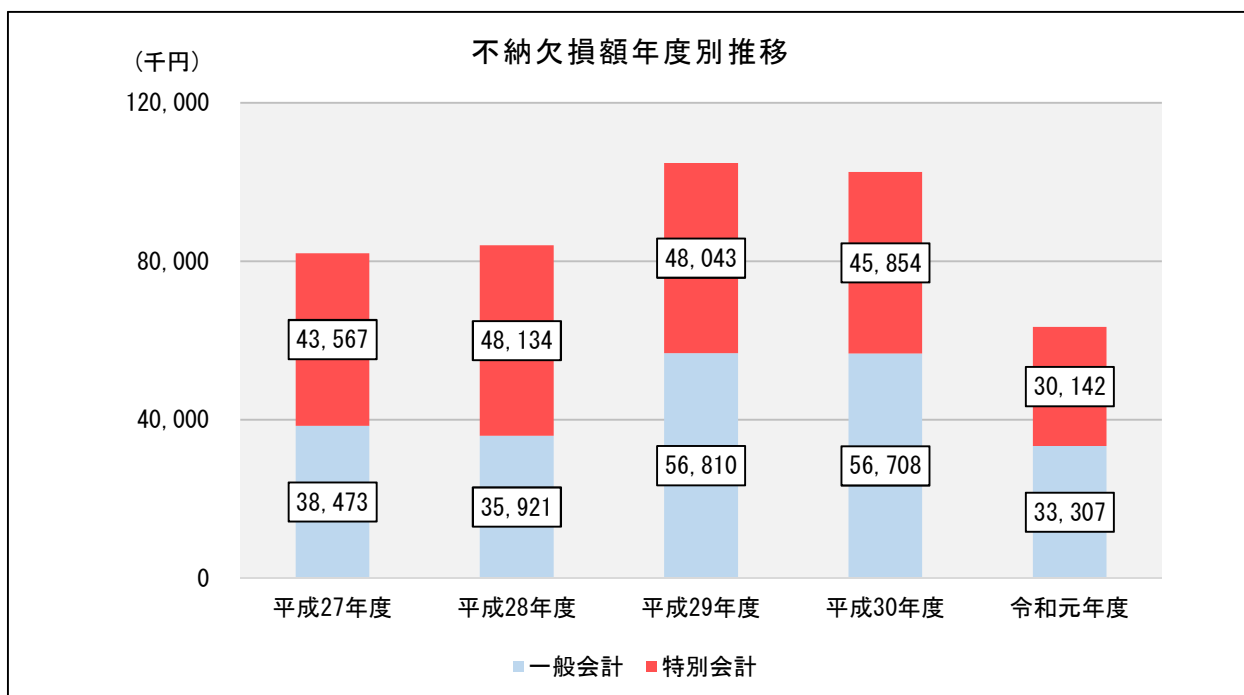
当年度の不納欠損額は63,449千円で、前年度に比べ39,113千円(38.1%)減少している。これは主に、一般会計の市税の不納欠損額が23,414千円及び国民健康保険特別会計の不納欠損額が15,587千円減少したことによるものである。

不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

不納欠損額年度別推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計	38,473	35,921	56,810	56,708	33,307
特 別 会 計	43,567	48,134	48,043	45,854	30,142
国民健康保険	29,039	31,915	36,960	34,555	18,968
後期高齢者医療	1,168	1,370	470	0	1,156
介護保険	7,650	7,335	7,447	8,487	7,139
農業集落排水事業費	152	274	204	126	138
公共下水道事業費	5,558	7,240	2,962	2,686	2,741
合 計	82,040	84,055	104,853	102,562	63,449



(6) 収入未済額について

一般会計・特別会計における収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	709,278	721,480	△12,202	△1.7
特 別 会 計	388,148	370,390	17,758	4.8
国民健康保険	287,137	288,887	△1,750	△0.6
後期高齢者医療	6,774	6,909	△135	△2.0
介護保険	17,136	18,898	△1,762	△9.3
農業集落排水事業費	5,584	3,564	2,020	56.7
公共下水道事業費	71,517	52,132	19,385	37.2
合 計	1,097,426	1,091,870	5,556	0.5

(注) 国庫支出金，県支出金の収入未済額は除く。

当年度の収入未済額は1,097,426千円で，前年度に比べ5,556千円(0.5%)増加している。これは主に，公共下水道事業費特別会計の収入未済額が19,385千円増加したことによるものである。

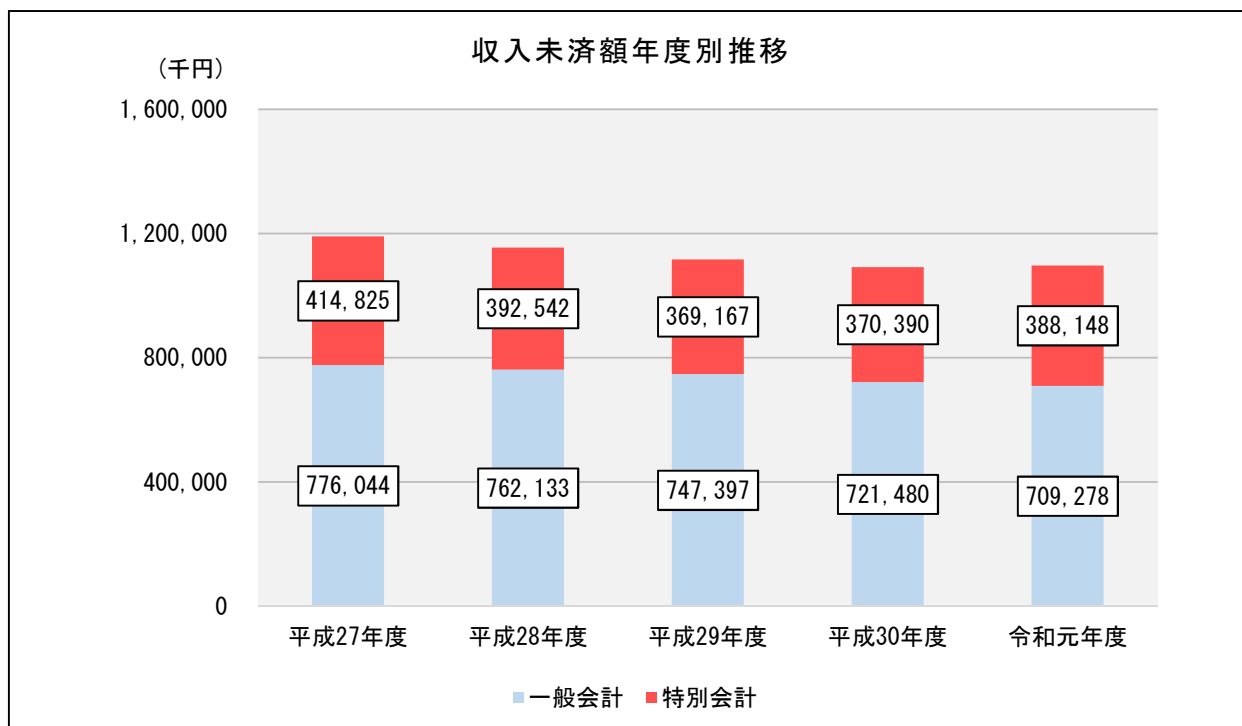
収入未済額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額年度別推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計	776,044	762,133	747,397	721,480	709,278
特 別 会 計	414,825	392,542	369,167	370,390	388,148
国民健康保険	332,273	317,743	294,625	288,887	287,137
後期高齢者医療	3,797	3,439	4,295	6,909	6,774
介護保険	19,529	19,924	20,284	18,898	17,136
農業集落排水事業費	2,605	2,663	2,772	3,564	5,584
公共下水道事業費	56,621	48,773	47,191	52,132	71,517
合 計	1,190,869	1,154,675	1,116,564	1,091,870	1,097,426

(注) 国庫支出金，県支出金の収入未済額は除く。



2 一般会計

概況

決算状況は、次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	32,539,067	35,280,527	△2,741,460	△7.8
歳入決算額 (A)	29,567,106	31,864,407	△2,297,301	△7.2
歳出決算額 (B)	29,072,561	30,860,354	△1,787,793	△5.8
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	494,545	1,004,053	△509,508	△50.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	292,632	772,908	△480,276	△62.1
実質収支額 (C)-(D) (E)	201,913	231,145	△29,232	△12.6
単年度収支額 (F)	△29,232	△30,657	1,425	4.6

歳入決算額は 29,567,106 千円、歳出決算額は 29,072,561 千円で、前年度に比べ歳入で 2,297,301 千円(7.2%)、歳出で 1,787,793 千円(5.8%)減少している。

歳入歳出差引額は 494,545 千円で、前年度に比べ 509,508 千円(50.7%)減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 292,632 千円を差し引いた実質収支額は 201,913 千円の黒字となっているが、前年度に比べ 29,232 千円(12.6%)減少している。

当年度実質収支額から前年度実質収支額 231,145 千円を差し引いた単年度収支額は 29,232 千円の赤字となっている。

なお、この単年度収支額に留保財源等(積立金 735,088 千円 - 基金取崩額 649,783 千円) 85,305 千円を加えた実質単年度収支額は 56,073 千円の黒字となっている。

(令和2年度への繰越事業は、資料1参照)

(1) 歳 入

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
1 市 税	8,662,428	9,148,719	(1,655) 8,780,839	96.0	30,678	338,857
2 地 方 譲 与 税	287,028	287,027	287,027	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	8,887	8,887	8,887	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	36,582	36,582	36,582	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,358	22,358	22,358	100.0	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,110,113	1,110,113	1,110,113	100.0	0	0
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	56,362	56,362	56,362	100.0	0	0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	11,691	11,691	11,691	100.0	0	0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,430	41,430	41,430	100.0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	243,702	243,702	243,702	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	6,143,299	6,143,299	6,143,299	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,936	7,936	7,936	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	351,364	356,645	349,507	98.0	547	6,591
14 使 用 料 及 び 手 数 料	268,928	320,029	(1) 251,558	78.6	784	67,688
15 国 庫 支 出 金	4,659,857	4,388,060	4,189,345	95.5	0	198,715
16 県 支 出 金	2,334,761	2,179,289	2,171,969	99.7	0	7,320
17 財 産 収 入	197,817	157,949	157,920	100.0	0	29
18 寄 附 金	513,671	515,441	515,441	100.0	0	0
19 繰 入 金	2,282,284	649,784	649,784	100.0	0	0
20 繰 越 金	1,004,052	1,004,053	1,004,053	100.0	0	0
21 諸 収 入	488,322	820,019	522,608	63.7	1,298	296,113
22 市 債	3,806,195	3,004,695	3,004,695	100.0	0	0
合 計	32,539,067	30,514,070	(1,656) 29,567,106	96.9	33,307	915,313

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収入率は未還付金を含まない。

収入済額 29,567,106 千円の主なものは、市税 8,780,839 千円、地方交付税 6,143,299 千円、国庫支出金 4,189,345 千円、市債 3,004,695 千円である。(歳入項別収納状況については資料 2 参照、歳入における款別年度比較については資料 3 参照)

ア 財源別状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

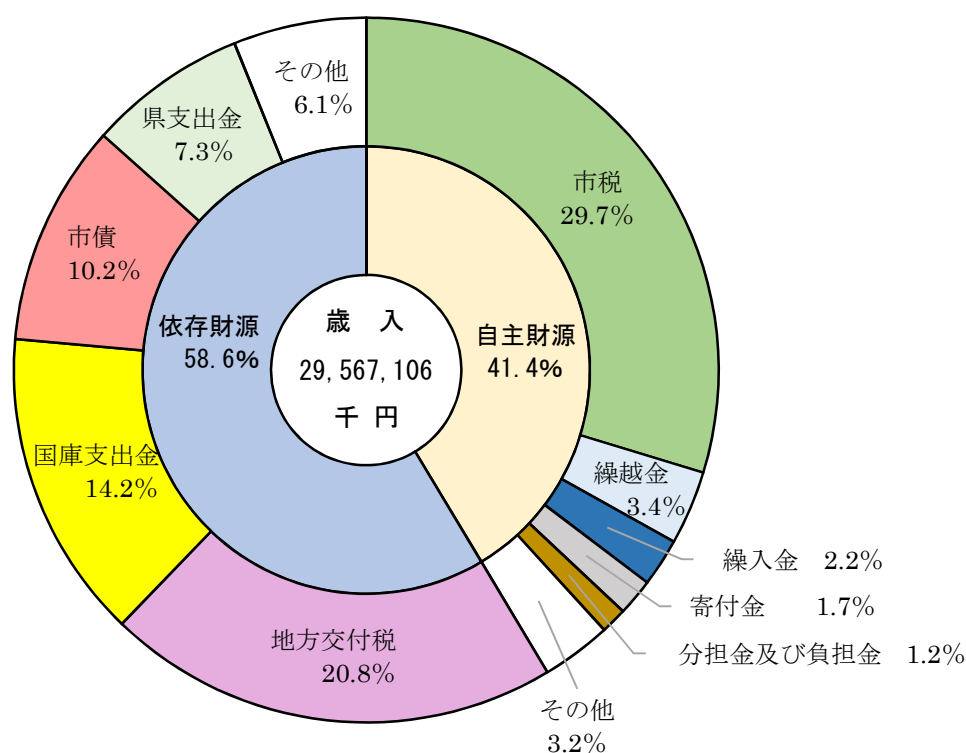
自主財源と依存財源の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	12,231,710	41.4	12,836,984	40.3	△605,274	△4.7
市 税	8,780,839	29.7	8,566,090	26.9	214,749	2.5
分担金及び負担金	349,507	1.2	525,282	1.6	△175,775	△33.5
使用料及び手数料	251,558	0.9	278,683	0.9	△27,125	△9.7
財 産 収 入	157,920	0.5	21,952	0.1	135,968	619.4
寄 附 金	515,441	1.7	1,700,164	5.3	△1,184,723	△69.7
繰 入 金	649,784	2.2	404,349	1.3	245,435	60.7
繰 越 金	1,004,053	3.4	581,972	1.8	422,081	72.5
諸 収 入	522,608	1.8	758,492	2.4	△235,884	△31.1
依存財源	17,335,396	58.6	19,027,423	59.7	△1,692,027	△8.9
地 方 譲 与 税	287,027	1.0	284,416	0.9	2,611	0.9
利子割交付金	8,887	0.0	17,312	0.0	△8,425	△48.7
配当割交付金	36,582	0.1	35,801	0.1	781	2.2
株式等譲渡所得割交付金	22,358	0.1	28,931	0.1	△6,573	△22.7
地方消費税交付金	1,110,113	3.8	1,167,199	3.7	△57,086	△4.9
ゴルフ場利用税交付金	56,362	0.2	52,290	0.2	4,072	7.8
環境性能割交付金	11,691	0.0	—	—	11,691	皆増
自動車取得税交付金	41,430	0.1	82,925	0.3	△41,495	△50.0
地方特例交付金	243,702	0.8	70,205	0.2	173,497	247.1
地 方 交 付 税	6,143,299	20.8	6,499,080	20.4	△355,781	△5.5
交通安全対策特別交付金	7,936	0.0	8,982	0.0	△1,046	△11.6
国 庫 支 出 金	4,189,345	14.2	3,781,464	11.9	407,881	10.8
県 支 出 金	2,171,969	7.3	2,589,891	8.1	△417,922	△16.1
市 債	3,004,695	10.2	4,408,927	13.8	△1,404,232	△31.8
合 計	29,567,106	100.0	31,864,407	100.0	△2,297,301	△7.2

(注) 款別分類による。

自主財源と依存財源の構成比率



当年度の自主財源は 12,231,710 千円で、前年度に比べ 605,274 千円 (4.7%) 減少している。これは主として、ふるさと納税制度による寄附金が減少したためである。

依存財源は 17,335,396 千円で、前年度に比べ 1,692,027 千円 (8.9%) の減少となっている。これは主として、市債が 1,404,232 千円 (31.8%)、県支出金が 417,922 千円 (16.1%)、地方交付税が 355,781 千円 (5.5%) 減少したことによるものである。

構成比率は、前年度と比べ自主財源が 41.4% で 1.1 ポイント上昇し、依存財源が 58.6% で 1.1 ポイント下降している。

イ 収納状況

(ア) 市 税

過去5年間の収納状況は、次表のとおりである。

市 税 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	R 元	8,804,306	8,699,455	98.8	2,027	102,824
	H30	8,593,283	8,489,344	98.8	447	103,491
	H29	8,443,988	8,343,156	98.8	2,557	98,275
	H28	8,299,004	8,200,751	98.8	957	97,295
	H27	7,954,745	7,852,458	98.7	847	101,440
滞 納 繰 越 分	R 元	344,413	79,729	23.1	28,651	236,033
	H30	369,707	74,738	20.2	53,645	241,324
	H29	383,186	57,714	15.1	52,899	272,573
	H28	393,824	74,666	19.0	32,581	286,577
	H27	429,533	102,187	23.8	34,284	293,062
合 計	R 元	9,148,719	8,779,184	96.0	30,678	338,857
	H30	8,962,990	8,564,082	95.5	54,092	344,815
	H29	8,827,174	8,400,870	95.2	55,456	370,848
	H28	8,692,828	8,275,417	95.2	33,538	383,872
	H27	8,384,278	7,954,645	94.9	35,130	394,503

(注) 収入済額は、過誤納金による未還付金を除いたものである。

当年度の市税調定額は 9,148,719 千円、収入済額は 8,779,184 千円であり、収納率は 96.0%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。このうち現年度課税分の収納率は 98.8%である。また、滞納繰越分の収納率は 23.1%で、前年度に比べ 2.9 ポイント上昇している。

不納欠損額は 30,678 千円で、前年度に比べ 23,414 千円(43.3%)減少している。

収入未済額は 338,857 千円で、前年度に比べ 5,958 千円(1.7%)減少している。

不納欠損額及び収入未済額は、主に固定資産税及び市民税である。

市税不納欠損処分の明細及び税目別収入未済額状況は、次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 処 分 明 細 表

(単位：件，千円)

区 分	執行停止処分後3年		即 時 欠 損		時 効 完 成		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	106	1,109	257	2,283	830	12,274	1,193	15,666
個人分	106	1,109	257	2,283	803	10,604	1,166	13,996
法人分	0	0	0	0	27	1,670	27	1,670
固 定 資 産 税	40	660	260	1,429	938	9,839	1,238	11,928
都 市 計 画 税		74		161		1,110		1,345
軽 自 動 車 税	15	98	43	296	326	1,345	384	1,739
合 計	161	1,941	560	4,169	2,094	24,568	2,815	30,678

税 目 別 収 入 未 済 額 状 況

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 民 税	165,097	158,357	156,268	158,990	163,491
個人分	157,731	151,128	148,442	151,405	155,034
法人分	7,366	7,229	7,826	7,585	8,457
固 定 資 産 税	192,791	187,723	177,041	150,015	140,349
都 市 計 画 税	21,989	21,410	20,093	16,924	15,802
軽 自 動 車 税	14,626	16,382	17,446	18,886	19,215
合 計	394,503	383,872	370,848	344,815	338,857

(イ) 保育所及び認定こども園入所費負担金

当年度の未納状況は、次表のとおりである。

保 育 所 入 所 費 負 担 金 未 納 状 況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
公 立 計	25,966	24,292	16	1,658	93.6
現 年 度 分	23,706	23,625	0	81	99.7
滞 納 繰 越 分	2,260	667	16	1,577	29.5
私 立 計	245,953	241,258	531	4,164	98.1
現 年 度 分	239,016	237,584	0	1,432	99.4
滞 納 繰 越 分	6,937	3,674	531	2,732	53.0
合 計	271,919	265,550	547	5,822	97.7

認定こども園入所費負担金未納状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	52,177	52,171	0	6	100.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	0
合 計	52,177	52,171	0	6	100.0

(注) 現年度分調定額及び収入済額には副食費（保育部）3,857千円を含む。

(ウ) 市営住宅使用料

当年度の未納状況は、次表のとおりである。

市営住宅使用料未納状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	35,119	29,156	0	5,963	83.0
滞 納 繰 越 分	65,997	3,495	784	61,718	5.3
合 計	101,116	32,651	784	67,681	32.3

(エ) 諸収入

当年度の未収状況は、次表のとおりである。

諸収入未収状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
延滞金、加算金及び過料	19,936	19,936	0	0	100.0
市 預 金 利 子	44	44	0	0	100.0
貸付金元利収入	352,080	100,981	0	251,099	28.7
収 益 事 業 収 入	12,012	12,012	0	0	100.0
雑 入	435,947	389,635	1,298	45,014	89.4
合 計	820,019	522,608	1,298	296,113	63.7

(注) 収入済額は、過誤納金による未還付金を除いたものである。

ウ 市債状況

市債状況の内訳は、次表のとおりである。

一般会計の市債状況内訳表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度		
	年度末現在高	発行額	元金償還額	年度末現在高
普通債	6,417,456	251,000	1,048,591	5,619,865
民生債	97,879	0	32,929	64,950
農林業債	412,377	9,900	24,211	398,066
商工債	250	0	90	160
土木債	3,689,836	169,500	699,971	3,159,365
消防債	194,695	3,400	40,854	157,241
教育債	2,022,419	68,200	250,536	1,840,083
災害復旧債	496,876	474,000	2,514	968,362
農林業債	33,500	27,000	0	60,500
土木債	153,776	65,000	2,514	216,262
消防債	23,100	0	0	23,100
教育債	33,200	39,400	0	72,600
その他	253,300	342,600	0	595,900
その他債	23,604,584	2,279,695	1,495,763	24,388,516
庁舎建設事業債	13,447	0	9,417	4,030
コミュニティ施設整備事業債	534	0	534	0
辺地対策事業債	8,775	0	1,085	7,690
水道企業団出資債	1,457,968	0	122,949	1,335,019
地域総合整備資金貸付事業債	133,344	0	45,236	88,108
住宅新築資金等貸付事業債	1,015	0	673	342
減税補てん債	184,799	0	44,670	140,129
臨時財政対策債	12,671,515	701,895	918,078	12,455,332
合併特例債	9,133,187	1,577,800	353,121	10,357,866
合 計	30,518,916	3,004,695	2,546,868	30,976,743

(注) 平成30年度末現在高の普通債(土木債)には、事業廃止となった総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計の市債も含まれている。

(2) 歳 出

款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳出科目款別一覧表

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	267,126	258,331	96.7	0.9	0	8,795
2 総 務 費	4,646,319	4,004,312	86.2	13.8	254,953	387,054
3 民 生 費	10,524,881	9,857,493	93.7	33.9	21,004	646,384
4 衛 生 費	3,055,158	2,588,576	84.7	8.9	4,709	461,873
5 労 働 費	85,400	77,683	91.0	0.3	0	7,717
6 農 林 業 費	1,166,902	1,056,286	90.5	3.6	57,230	53,386
7 商 工 費	382,194	358,490	93.8	1.2	1,200	22,504
8 土 木 費	2,513,982	1,957,900	77.9	6.7	307,541	248,541
9 消 防 費	1,179,905	1,155,647	97.9	4.0	4,564	19,694
10 教 育 費	5,326,353	4,555,597	85.5	15.7	505,111	265,645
11 災 害 復 旧 費	653,030	489,058	74.9	1.7	0	163,972
12 公 債 費	2,729,222	2,713,188	99.4	9.3	0	16,034
13 予 備 費	8,595	0	0	0	0	8,595
合 計	32,539,067	29,072,561	89.3	100.0	1,156,312	2,310,194

款別にみた支出済額(構成比率)の主なものは民生費が 9,857,493 千円(33.9%)，教育費が 4,555,597 千円(15.7%)，総務費が 4,004,312 千円(13.8%)となっている。

この決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出科目款別年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	258,331	0.9	258,479	0.8	△148	△0.1
2 総 務 費	4,004,312	13.8	4,342,600	14.1	△338,288	△7.8
3 民 生 費	9,857,493	33.9	10,787,455	35.0	△929,962	△8.6
4 衛 生 費	2,588,576	8.9	2,088,084	6.8	500,492	24.0
5 労 働 費	77,683	0.3	74,428	0.2	3,255	4.4
6 農 林 業 費	1,056,286	3.6	1,175,428	3.8	△119,142	△10.1
7 商 工 費	358,490	1.2	308,575	1.0	49,915	16.2
8 土 木 費	1,957,900	6.7	1,908,119	6.2	49,781	2.6
9 消 防 費	1,155,647	4.0	1,036,615	3.4	119,032	11.5
10 教 育 費	4,555,597	15.7	5,242,269	17.0	△686,672	△13.1
11 災 害 復 旧 費	489,058	1.7	1,003,161	3.2	△514,103	△51.2
12 公 債 費	2,713,188	9.3	2,635,141	8.5	78,047	3.0
13 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	29,072,561	100.0	30,860,354	100.0	△1,787,793	△5.8

支出済額は、前年度に比べ 1,787,793 千円(5.8%)減少している。これは主として、衛生費が 500,492 千円(24.0%)増加しているものの、民生費が 929,962 千円(8.6%)、教育費が 686,672 千円(13.1%)、災害復旧費が 514,103 千円(51.2%)、総務費が 338,288 千円(7.8%)減少したことによるものである。

これらの主な対前年度増減の要因は次のとおりである。

(教育費)	工事請負費 (小学校施設整備事業)	1,225,442 千円 減
(民生費)	工事請負費 (認定こども園施設整備)	497,171 千円 減
(総務費)	ふるさと納税報償金	443,363 千円 減
(災害復旧費)	修繕料 (災害応急経費)	246,945 千円 減
(衛生費)	公費解体処理等委託料	145,775 千円 増

ア 性質別決算状況

決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別経費前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	13,260,387	45.6	13,349,836	43.2	△89,449	△0.7
人 件 費	4,455,965	15.3	4,515,127	14.6	△59,162	△1.3
扶 助 費	6,091,234	21.0	6,199,568	20.1	△108,334	△1.7
公 債 費	2,713,188	9.3	2,635,141	8.5	78,047	3.0
投資的経費	4,715,278	16.2	6,087,833	19.7	△1,372,555	△22.5
普通建設事業費	4,197,881	14.4	5,439,954	17.6	△1,242,073	△22.8
災害復旧事業費	517,397	1.8	647,879	2.1	△130,482	△20.1
消費的経費	7,170,531	24.7	7,608,494	24.7	△437,963	△5.8
物 件 費	3,652,900	12.6	3,780,887	12.3	△127,987	△3.4
維持補修費	406,539	1.4	328,239	1.1	78,300	23.9
補助費等	3,111,092	10.7	3,499,368	11.3	△388,276	△11.1
その他の経費	3,926,365	13.5	3,814,191	12.4	112,174	2.9
積 立 金	735,088	2.5	476,464	1.6	258,624	54.3
投資及び出資金 貸 付 金	51,744	0.2	55,003	0.2	△3,259	△5.9
繰 出 金	3,139,533	10.8	3,282,724	10.6	△143,191	△4.4
合 計	29,072,561	100.0	30,860,354	100.0	△1,787,793	△5.8

(ア) 構成比率

義務的経費は 45.6%，投資的経費は 16.2%，消費的経費は 24.7%，その他の経費は 13.5%となっている。これを前年度と比べると、義務的経費は 2.4 ポイント、その他の経費は 1.1 ポイント上昇し、投資的経費は 3.5 ポイント下降し、消費的経費は同率となっている。

(イ) 義務的経費

決算額は 13,260,387 千円で、前年度に比べ 89,449 千円(0.7%)の減少となっている。

a 人件費

決算額は 4,455,965 千円で、前年度に比べ 59,162 千円(1.3%)の減少となっている。

b 扶助費

決算額は 6,091,234 千円で、前年度に比べ 108,334 千円(1.7%)の減少となっている。これは、主として豪雨災害関連の災害見舞金が減少したことによるものである。

c 公債費

決算額は 2,713,188 千円で、前年度に比べ 78,047 千円(3.0%)の増加となっている。

(ウ) 投資的経費

決算額は 4,715,278 千円で、前年度に比べ 1,372,555 千円(22.5%)の減少となっている。

a 普通建設事業費

決算額は 4,197,881 千円で、前年度に比べ 1,242,073 千円(22.8%)の減少となっている。これは主として、小学校施設整備事業に要した経費が減少したことによるものである。

b 災害復旧事業費

決算額は 517,397 千円で、前年度に比べ 130,482 千円(20.1%)の減少となっている。これは主として、災害応急経費が減少したことによるものである。

(エ) 消費的経費

決算額は 7,170,531 千円で、前年度に比べ 437,963 千円(5.8%)の減少となっている。

a 物件費

決算額は 3,652,900 千円で、前年度に比べ 127,987 千円(3.4%)の減少となっている。これは主として、災害廃棄物処理委託料などの災害応急経費が減少したことによるものである。

b 維持補修費

決算額は 406,539 千円で、前年度に比べ 78,300 千円(23.9%)の増加となっている。これは主として、体育施設維持管理経費が 24,601 千円増加したことによるものである。

c 補助費等

決算額は 3,111,092 千円で、前年度に比べ 388,276 千円(11.1%)の減少となっている。これは主として、ふるさと納税報償費が減少したことによるものである。

(オ) その他の経費

決算額は 3,926,365 千円で、前年度に比べ 112,174 千円(2.9%)の増加となっている。

a 積立金

決算額は 735,088 千円で、前年度に比べ 258,624 千円(54.3%)の増加となっている。これは主として、復興基金積立金が 170,004 千円、庁舎等整備事業基金積立金が 49,945 千円増加したことによるものである。

b 投資及び出資金，貸付金

決算額は 51,744 千円で，前年度と比べ 3,259 千円(5.9%)の減少となっている。

c 繰出金

決算額は 3,139,533 千円で，前年度に比べ 143,191 千円(4.4%)の減少となっている。

他会計への繰出金の決算状況の推移は，次表のとおりである。

他会計繰出金決算状況推移

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			比 較			
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度		平成30年度	
				増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
国民健康保険	485,896	464,308	428,946	21,588	4.6	35,362	8.2
後期高齢者医療	841,161	831,307	898,866	9,854	1.2	△67,559	△7.5
介護保険	868,963	895,351	800,390	△26,388	△2.9	94,961	11.9
農業集落排水事業費	216,310	202,000	213,000	14,310	7.1	△11,000	△5.2
公共下水道事業費	674,166	584,200	646,500	89,966	15.4	△62,300	△9.6
国民宿舎事業費	104,592	40,550	46,776	64,042	157.9	△6,226	△13.3
合 計	3,191,088	3,017,716	3,034,478	173,372	5.7	△16,762	△0.6

(注) 平成29,30,令和元年度の後期高齢者医療の繰出金決算額には，一般会計繰出金の外，後期高齢者広域連合負担金（一部を除く）を含む。

イ 市債の償還状況

市債の借り入れ及び償還の状況の推移は，次表のとおりである。

市債償還の推移

(単位：千円，%)

年度	借入額	償 還 額						年度末現在高
		元 金	指数	利 子	指数	合 計	指数	
R元	3,004,695	2,546,868	102.5	166,320	81.2	2,713,188	100.9	30,976,743
H30	4,408,927	2,460,993	98.7	174,148	73.4	2,635,141	96.5	28,661,356
H29	2,227,722	2,485,011	100.0	204,715	100.0	2,689,726	100.0	26,713,422

(注) 指数の基準年度は平成29年度である。

3 特別会計

概況

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰 り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収支
国民健康保険	7,516,131	7,036,273	6,933,891	102,382	0	102,382	△129,780
後期高齢者 医療	863,958	854,121	853,531	590	0	590	△3,716
介護保険	5,999,070	5,881,706	5,868,204	13,502	0	13,502	△73,978
農業集落排水 事業費	329,432	319,415	294,258	25,157	0	25,157	25,144
公共下水道 事業費	2,542,706	2,199,861	2,035,594	164,267	155	164,112	164,004
国民宿舎 事業費	715,500	715,026	715,021	5	0	5	2
令和元年度 合計	17,966,797	17,006,401	16,700,500	305,901	155	305,746	△18,324
平成30年度 合計	18,168,048	17,341,040	17,016,733	324,307	237	324,070	△268,742
比 較	増減 △201,251	△334,639	△316,233	△18,406	△82	△18,324	250,418
	増減率 △1.1	△1.9	△1.9	△5.7	△34.6	△5.7	93.2

特別会計の決算額は、歳入 17,006,401 千円、歳出 16,700,500 千円となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は 305,901 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 155 千円を差引いた実質収支は 305,746 千円の黒字となっている。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 18,324 千円の赤字となっている。

なお、この単年度収支に留保財源等（積立金 75,349 千円 - 基金取崩額 112,995 千円）△37,646 千円を加えた実質単年度収支は 55,970 千円の赤字となっている。

各特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
	国民健康保険	7,516,131	(5,005) 7,036,273	93.5	18,968	287,137
	後期高齢者医療	863,958	(2,271) 854,121	98.6	1,156	6,774
	介護保険	5,999,070	(1,379) 5,881,706	98.0	7,139	17,136
	農業集落排水事業費	329,432	(11) 319,415	97.0	138	5,584
	公共下水道事業費	2,542,706	(53) 2,199,861	86.5	2,741	71,517
	国民宿舎事業費	715,500	715,026	99.9	0	0
令和元年度合計		17,966,797	(8,719) 17,006,401	94.6	30,142	388,148
平成30年度合計		18,168,048	(9,883) 17,341,040	95.4	45,854	370,431
比較	増 減	△201,251	△334,639	△0.8	△15,712	17,717
	増 減 率	△1.1	△1.9	—	△34.3	4.8

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

全特別会計の収入済額は 17,006,401 千円(収入率 94.6%)で、前年度に比べ 334,639 千円(1.9%)の減少となっている。

各特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	国民健康保険	7,516,131	6,933,891	92.3	0	582,240
	後期高齢者医療	863,958	853,531	98.8	0	10,427
	介護保険	5,999,070	5,868,204	97.8	0	130,866
	農業集落排水事業費	329,432	294,258	89.3	0	35,174
	公共下水道事業費	2,542,706	2,035,594	80.1	291,749	215,363
	国民宿舎事業費	715,500	715,021	99.9	0	479
令和元年度合計		17,966,797	16,700,500	93.0	291,749	974,549
平成30年度合計		18,168,048	17,016,733	93.7	202,939	948,377
比較	増 減	△201,251	△316,233	△0.7	88,810	26,172
	増 減 率	△1.1	△1.9	—	43.8	2.8

全特別会計の支出済額は 16,700,500 千円(執行率 93.0%)で、前年度に比べ 316,233 千円(1.9%)の減少となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
R 元	7,036,273	6,933,891	102,382	0	102,382	232,162	△129,780
H30	7,307,794	7,075,632	232,162	0	232,162	492,745	△260,583
H29	8,315,417	7,822,672	492,745	0	492,745	195,005	297,740

当年度の実質収支は102,382千円の黒字であり、前年度の実質収支232,162千円を差引いた単年度収支は129,780千円の赤字となっている。

また、この単年度収支に留保財源等(積立金44千円)44千円を加えた実質単年度収支については、129,736千円の赤字となっている。

国民健康保険の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 比 較 表

年度	加入世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	保 険 給 付 費 (円)	1 世帯当たり 保 険 税 (円)	被保険者1人当たり 保 険 税 (円)
R 元	8,438	13,687	4,929,954,303	153,730	94,774
H30	8,609	14,243	4,902,821,275	155,847	94,200
H29	8,606	14,587	5,027,953,526	149,335	88,104

当年度の1世帯当たりの保険税は153,730円で、前年度に比べ2,117円(1.4%)の減少となっている。

また、被保険者1人当たりの保険税は94,774円で、前年度に比べ574円(0.6%)の増加となっている。

① 歳 入

歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	1,279,798	1,310,428	△30,630	△2.3
使用料及び手数料	264	244	20	8.2
国庫支出金	957	10,309	△9,352	△90.7
県支出金	5,022,145	5,011,081	11,064	0.2
財産収入	44	108	△64	△59.3
繰入金	485,896	464,308	21,588	4.6
繰越金	232,161	492,745	△260,584	△52.9
諸収入	15,007	18,571	△3,564	△19.2
合 計	7,036,273	7,307,794	△271,521	△3.7

被保険者数の減少により歳入全体の決算額は7,036,273千円で、前年度に比べ271,521千円(3.7%)減少している。

なお、過去3年間における一般会計及び国民健康保険事業基金からの繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び基金からの繰入決算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			比 較			
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度対前年		平成30年度対前年	
				増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
一般会計 (法定分)	485,896	464,308	428,946	21,588	4.6	35,362	8.2
基金分	0	0	0	0	—	0	—
合 計	485,896	464,308	428,946	21,588	4.6	35,362	8.2

当年度は基金からの繰り入れは行われなかった。

保険税の収納状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	R 元	1,297,169	(4,997) 1,217,974	△2.8	93.5	87	84,105
	H30	1,341,689	(3,722) 1,252,522	4.0	93.1	0	92,889
	H29	1,285,173	(2,754) 1,204,041	△3.1	93.5	0	83,887
滞 納 繰 越 分	R 元	283,521	(5) 61,824	6.8	21.8	18,881	202,821
	H30	288,341	(2) 57,906	△8.5	20.1	34,555	195,882
	H29	310,847	(40) 63,292	△8.1	20.3	36,960	210,635
合 計	R 元	1,580,690	(5,002) 1,279,798	△2.3	80.6	18,968	286,926
	H30	1,630,030	(3,724) 1,310,428	3.4	80.2	34,555	288,771
	H29	1,596,020	(2,794) 1,267,333	△3.3	79.2	36,960	294,522

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険税収納率は、現年度分が 93.5%(前年度 93.1%)、滞納繰越分が 21.8%(前年度 20.1%)となっており、現年度分は 0.4 ポイント、滞納繰越分は 1.7 ポイントそれぞれ上昇している。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は 80.6%(前年度 80.2%)で 0.4 ポイント上昇したが、収入済額は 30,630 千円の減少している。

不納欠損額は 18,968 千円(1,213 件)で、前年度の 34,555 千円(1,959 件)に比べ 15,587 千円(746 件)減少している。

収入未済額は 286,926 千円で、前年度の 288,771 千円と比べ 1,845 千円減少している。

収入未済額の解消に向けて、岡山県市町村税整理組合や岡山県滞納整理推進機構と連携を図りながらの滞納整理や短期被保険者証、資格者証の発行等を行い、国民皆保険制度の維持のためにも、国民健康保険制度の長期的、安定的運営を目指して、負担の公平性の確保という観点等から、今後とも実効性のある取り組みを望むものである。

② 歳 出

歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	100,895	97,999	2,896	3.0
保 険 給 付 費	4,929,954	4,902,821	27,133	0.6
療 養 諸 費	4,295,949	4,240,119	55,830	1.3
高 額 療 養 費	614,317	639,987	△25,670	△4.0
出 産 育 児 諸 費	16,388	19,265	△2,877	△14.9
葬 祭 諸 費	3,300	3,450	△150	△4.3
国民健康保険事業費納付金	1,833,168	1,702,681	130,487	7.7
保 健 事 業 費	42,467	42,083	384	0.9
基 金 積 立 金	44	230,108	△230,064	△100.0
諸 支 出 金	27,363	99,940	△72,577	△72.6
合 計	6,933,891	7,075,632	△141,741	△2.0

歳出全体の決算額は6,933,891千円で前年度に比べ141,741千円(2.0%)減少している。これは主に基金積立金が減少したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
R 元	854,121	853,531	590	0	590	4,306	△3,716
H30	824,902	820,596	4,306	0	4,306	1,971	2,335
H29	845,974	844,003	1,971	0	1,971	552	1,419

当年度の実質収支は590千円の黒字であり、前年度実質収支4,306千円を差引いた単年度収支は3,716千円の赤字となっている。

なお、留保財源等(積立金－基金取崩額)はなく、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
保険料(現年度調定額：千円)	674,375	636,602	37,773	5.9
被保険者1人当たり保険料(円)	69,833	67,875	1,958	2.9
被 保 険 者 数 (人)	9,722	9,557	165	1.7

※ 被保険者数の数値は令和2年3月31日現在の数値である。

当年度の被保険者1人当たり保険料は69,833円で、前年度に比べ1,958円(2.9%) 増加している。また、被保険者数は9,722人で、前年度に比べ165人増加している。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	674,681	638,999	35,682	5.6
使用料及び手数料	37	42	△5	△11.9
国庫支出金	—	918	△918	皆減
繰入金	173,226	181,264	△8,038	△4.4
繰越金	4,306	1,971	2,335	118.5
諸収入	1,871	1,708	163	9.5
合 計	854,121	824,902	29,219	3.5

歳入決算額は854,121千円で、前年度と比べ29,219千円(3.5%)の増加となっている。

後期高齢者医療保険料は674,681千円で、前年度に比べ35,682千円(5.6%)増加している。

次表は、保険料の収納状況を示したものである。

保 険 料 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	R元	674,375	(2,179) 672,332	5.6	99.4	0	4,222
	H30	636,602	(4,424) 636,943	△2.5	99.4	0	4,083
	H29	653,519	(2,618) 653,076	8.2	99.5	0	3,061
滞 納 繰 越 分	R元	5,965	(92) 2,349	14.3	37.8	1,156	2,552
	H30	4,226	(656) 2,056	18.5	33.1	0	2,826
	H29	3,439	1,735	44.1	50.5	470	1,234
合 計	R元	680,340	(2,271) 674,681	5.6	98.8	1,156	6,774
	H30	640,827	(5,080) 638,999	△2.4	98.9	0	6,909
	H29	656,958	(2,618) 654,811	8.2	99.3	470	4,295

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険料収納率は、現年度分が 99.4%(前年度 99.4%)で前年度と同率となっている。滞納繰越分は 37.8%(前年度 33.1%)で、4.7 ポイント上昇した。現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は 98.8%(前年度 98.9%)で、0.1 ポイント下降し、収入済額は 35,682 千円増加している。

不納欠損額は 1,156 千円(前年度 0 千円)で、皆増となっている。

収入未済額は 6,774 千円(前年度 6,909 千円)で、135 千円の減少となっている。

収入未済額の解消に向けては、訪問徴収の強化、短期被保険者証の発行、納付相談等を行っている。

② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成 3 0 年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	19,828	26,374	△6,546	△24.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	831,832	792,513	39,319	5.0
諸 支 出 金	1,871	1,709	162	9.5
合 計	853,531	820,596	32,935	4.0

歳出合計額は 853,531 千円で、前年度に比べ 32,935 千円(4.0%)増加している。

(3) 介護保険特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
R元	5,881,706	5,868,204	13,502	0	13,502	87,480	△73,978
H30	5,636,188	5,548,708	87,480	0	87,480	97,857	△10,377
H29	5,400,297	5,302,440	97,857	0	97,857	73,944	23,913

当年度の実質収支は13,502千円の黒字であり、前年度実質収支87,480千円を差し引いた単年度収支は73,978千円の赤字となっている。

また、この単年度収支に留保財源等(積立金75,240千円－基金取崩額110,000千円)△34,760千円を加えた実質単年度収支については、108,738千円の赤字となっている。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
1号被保険者数(人)	19,471	19,323	148	0.8
認定者数(3月末)(人)	3,685	3,643	42	1.2
認 定 率 (%)	18.8	18.6	0.2	1.1
サービス受給者数(延人数)(人)	86,479	82,510	3,969	4.8

65歳以上の1号被保険者数は19,471人で、前年度に比べ148人(0.8%)増加している。認定者数は3,685人で、前年度に比べ42人(1.2%)増加している。

当年度のサービス受給者数は延86,479人で、前年度に比べ3,969人(4.8%)増加している。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
保 険 料	1,281,425	1,274,152	7,273	0.6
使用料及び手数料	64	52	12	23.1
国 庫 支 出 金	1,251,156	1,206,270	44,886	3.7
支 払 基 金 交 付 金	1,495,143	1,392,775	102,368	7.3
県 支 出 金	783,854	768,437	15,417	2.0
財 産 収 入	194	237	△43	△18.1
繰 入 金	978,963	895,351	83,612	9.3
繰 越 金	87,480	97,857	△10,377	△10.6
諸 収 入	3,427	1,057	2,370	224.2
合 計	5,881,706	5,636,188	245,518	4.4

歳入決算額は5,881,706千円で、前年度に比べ245,518千円(4.4%)の増加となっている。

保険料は、65歳以上の1号被保険者数の増加により、前年度に比べ7,273千円(0.6%)増加している。

次に、保険料(第1号被保険者)の収納状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	R元	1,285,411	(1,379) 1,278,502	0.5	99.4	0	8,288
	H30	1,280,246	(1,026) 1,272,046	4.1	99.3	0	9,226
	H29	1,229,907	(1,633) 1,221,550	2.0	99.2	0	9,990
滞 納 繰 越 分	R元	18,910	2,923	38.8	15.5	7,139	8,848
	H30	20,266	2,106	△3.5	10.4	8,488	9,672
	H29	19,924	2,183	△28.9	11.0	7,447	10,294
合 計	R元	1,304,321	(1,379) 1,281,425	0.6	98.1	7,139	17,136
	H30	1,300,512	(1,026) 1,274,152	4.1	97.9	8,488	18,898
	H29	1,249,831	(1,633) 1,223,733	2.0	97.8	7,447	20,284

- (注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険料収納率は、現年度分は99.4%(前年度99.3%)で0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は15.5%(前年度10.4%)で5.1ポイント上昇している。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は98.1%(前年度97.9%)で0.2ポイント上昇している。また、被保険者数の増加等により収入済額は1,281,425千円で、前年度に比べ7,273千円増加している。

不納欠損額は7,139千円で、前年度に比べ1,349千円減少している。

収入未済額は17,136千円で、前年度に比べ1,762千円減少している。

収入未済額の解消に向けては、給付制限、納付相談等を行っている。

② 歳 出

歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	122,417	113,684	8,733	7.7
保 険 給 付 費	5,356,028	5,030,912	325,116	6.5
介護サービス等諸費	4,840,177	4,572,661	267,516	5.9
介護予防サービス等諸費	263,536	235,877	27,659	11.7
そ の 他 諸 費	6,459	5,297	1,162	21.9
高額介護サービス等費	88,894	80,255	8,639	10.8
特定入所者介護サービス等費	140,660	134,349	6,311	4.7
高額医療合算介護サービス等費	16,302	2,473	13,829	559.2
基 金 積 立 金	75,240	35,372	39,868	112.7
地 域 支 援 事 業 費	273,020	278,461	△5,441	△2.0
諸 支 出 金	41,499	90,279	△48,780	△54.0
合 計	5,868,204	5,548,708	319,496	5.8

歳出合計額は5,868,204千円で、前年度に比べ319,496千円(5.8%)増加している。

次表は、保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 状 況 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額		比 較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
介護サービス等諸費	4,840,177	4,572,661	267,516	5.9
- 居宅介護サービス給付費	1,873,087	1,736,472	136,615	7.9
- 地域密着型介護サービス給付費	1,027,667	979,815	47,852	4.9
- 施設介護サービス給付費	1,711,207	1,640,777	70,430	4.3
- 居宅介護福祉用具購入費	6,042	5,081	961	18.9
- 居宅介護住宅改修費	17,142	14,980	2,162	14.4
- 居宅介護サービス計画給付費	205,032	195,536	9,496	4.9
介護予防サービス等諸費	263,536	235,877	27,659	11.7
- 介護予防サービス給付費	199,761	178,845	20,916	11.7
- 地域密着型介護予防サービス給付費	14,880	11,658	3,222	27.6
- 介護予防福祉用具購入費	2,288	2,099	189	9.0
- 介護予防住宅改修費	12,856	10,952	1,904	17.4
- 介護予防サービス計画給付費	33,751	32,323	1,428	4.4
その他諸費	6,459	5,297	1,162	21.9
高額介護サービス等費	88,894	80,255	8,639	10.8
特定入所者介護サービス等費	140,660	134,349	6,311	4.7
高額医療合算介護サービス等費	16,302	2,473	13,829	559.2
合 計	5,356,028	5,030,912	325,116	6.5

保険給付費の歳出合計は 5,356,028 千円で前年度に比べ 325,116 千円(6.5%)増加している。介護サービス等諸費は要介護者に対する給付であり、介護予防サービス等諸費は要支援者に対する給付である。前年度と比べて、介護サービス等諸費は 267,516 千円(5.9%) 増加し、介護予防サービス等諸費は 27,659 千円(11.7%)増加している。

(4) 農業集落排水事業費特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
R元	319,415	294,258	25,157	0	25,157	13	25,144
H30	359,050	359,037	13	0	13	22	△9
H29	296,600	296,578	22	0	22	24	△2

当年度の実質収支は25,157千円の黒字であり、前年度実質収支13千円を差し引いた単年度収支も25,144千円の黒字となっている。

なお、留保財源等(積立金－基金取崩額)はなく、実質単年度収支も同額の黒字となっている。

① 歳入

歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
分担金及び負担金	3,221	4,548	△1,327	△29.2
使用料及び手数料	74,870	76,193	△1,323	△1.7
国庫支出金	6,000	26,512	△20,512	△77.4
繰入金	216,310	202,000	14,310	7.1
繰越金	12	22	△10	△45.5
諸収入	602	8,975	△8,373	△93.3
市債	18,400	40,800	△22,400	△54.9
合 計	319,415	359,050	△39,635	△11.0

歳入決算額は319,415千円で、前年度に比べ39,635千円(11.0%)減少している。

次に、集落排水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

集 落 排 水 使 用 料 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	R元	76,983	(11) 73,900	△2.3	96.0	0	3,094
	H30	77,075	(4) 75,616	13.0	98.1	0	1,463
	H29	67,994	(18) 66,916	△13.2	98.4	0	1,096
滞 納 繰 越 分	R元	3,564	936	72.1	26.3	138	2,490
	H30	2,772	544	△30.5	19.6	126	2,101
	H29	2,663	783	3.6	29.4	204	1,676
合 計	R元	80,547	(11) 74,836	△1.7	92.9	138	5,584
	H30	79,847	(4) 76,160	12.5	95.4	126	3,564
	H29	70,657	(18) 67,699	△13.0	95.8	204	2,772

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収納率は未還付金を含まない。

② 歳 出

歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
集 落 排 水 費	140,481	205,066	△64,585	△31.5
公 債 費	153,777	153,971	△194	△0.1
合 計	294,258	359,037	△64,779	△18.0

歳出合計額は294,258千円で、前年度に比べ64,779千円(18.0%)減少している。

(5) 公共下水道事業費特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
R 元	2,199,861	2,035,594	164,267	155	164,112	108	164,004
H30	1,999,414	1,999,069	345	237	108	172	△64
H29	2,084,910	2,080,116	4,794	4,622	172	240	△68

当年度の実質収支は164,112千円の黒字であり、前年度実質収支108千円を差し引いた単年度収支は164,004千円の黒字となっている。

なお、単年度収支に留保財源等(積立金63千円)63千円を加えた実質単年度収支は164,067千円の黒字となっている。

下水道事業の整備状況等は、次表のとおりである。

下 水 道 事 業 整 備 状 況

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減
処 理 区 域 内 面 積 (ha)	948.6	948.4	0.2
処 理 区 域 内 人 口 (人)	43,157	42,502	655
行 政 区 域 内 人 口 (人)	69,353	68,994	359
下 水 道 普 及 率 (%)	62.0	61.6	0.4
水 洗 化 人 口 (人)	41,575	40,617	958
水 洗 化 率 (%)	96.3	95.6	0.7

(注) 1 処理区域内人口は、下水道へ生活排水を流入できるようになった区域の人口

2 下水道普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100(%)

3 水洗化人口は、処理区域内の下水道に接続している人口

4 水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100(%)

処理区域内人口は43,157人で、前年度に比べ655人増加している。水洗化人口は41,575人で、前年度に比べ958人増加している。

下水道普及率は62.0%(前年度61.6%)で0.4ポイント、水洗化率は96.3%(前年度95.6%)で0.7ポイント、どちらも上昇している。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	27,980	29,117	△1,137	△3.9
使用料及び手数料	646,568	673,194	△26,626	△4.0
国庫支出金	267,416	154,460	112,956	73.1
財産収入	63	172	△109	△63.4
繰入金	674,166	584,200	89,966	15.4
繰越金	345	4,794	△4,449	△92.8
諸収入	723	26,677	△25,954	△97.3
市債	582,600	526,800	55,800	10.6
合 計	2,199,861	1,999,414	200,447	10.0

歳入決算額は2,199,861千円で、前年度に比べ200,447千円(10.0%)増加している。

次に、下水道使用料等の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料等収納状況

(単位：千円，%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額
R 元	下 水 道 使 用 料		(53) 646,263	89.7	2,443	71,419
		720,072				
	現年度分	668,281	(53) 634,288	94.9	0	34,046
	滞納繰越分	51,791	11,975	23.1	2,443	37,373
	下 水 道 受 益 者 分 担 金	3,123	3,123	100.0	0	0
	現年度分	3,123	3,123	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	0
	下 水 道 受 益 者 負 担 金	25,249	24,857	98.4	298	94
	現年度分	24,908	24,857	99.8	0	51
	滞納繰越分	341	0	0	298	43
	計	748,444	(53) 674,243	90.1	2,741	71,513
H30	下 水 道 使 用 料		(46) 670,785	92.5	2,536	51,791
		725,066				
	現年度分	678,449	(46) 661,064	97.4	0	17,432
	滞納繰越分	46,617	9,721	20.9	2,536	34,359
	下 水 道 受 益 者 分 担 金	3,040	3,040	100.0	0	0
	現年度分	3,040	3,040	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	0
	下 水 道 受 益 者 負 担 金	26,567	26,077	98.2	149	341
	現年度分	25,993	25,993	100.0	0	0
	滞納繰越分	574	84	14.6	149	341
	計	754,673	(46) 699,902	92.7	2,685	52,132
H29	下 水 道 使 用 料		(75) 629,703	92.7	2,767	46,617
		679,012				
	現年度分	631,478	(75) 615,735	97.5	0	15,818
	滞納繰越分	47,534	13,968	29.4	2,767	30,799
	下 水 道 受 益 者 分 担 金	3,069	3,069	100.0	0	0
	現年度分	3,069	3,069	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	0
	下 水 道 受 益 者 負 担 金	20,096	19,327	96.2	195	574
	現年度分	19,053	19,053	100.0	0	0
	滞納繰越分	1,043	274	26.3	195	574
	計	702,177	(75) 652,099	92.9	2,962	47,191

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の下水道使用料の収納率は 89.7% (前年度 92.5%) で、2.8 ポイント下降している。
下水道使用料の収入済額は 646,263 千円 (前年度 670,785 千円) で、24,522 千円減少している。

不納欠損額は 2,443 千円 (前年度 2,536 千円) で、93 千円減少している。

収入未済額は 71,419 千円 (前年度 51,791 千円) で、19,628 千円増加している。

② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 費	1,008,568	968,129	40,439	4.2
公 債 費	1,027,026	1,030,940	△3,914	△0.4
合 計	2,035,594	1,999,069	36,525	1.8

歳出合計額は 2,035,594 千円で、前年度に比べ 36,525 千円 (1.8%) 増加している。

公共下水道事業費特別会計における市債の借入額及び償還額の推移は、次表のとおりである。

市 債 残 高 の 推 移

(単位：千円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当 年 度 償 還 額			年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
R 元	10,412,557	582,600	865,034	161,992	1,027,026	10,130,123
H30	10,737,022	526,800	851,265	179,676	1,030,941	10,412,557
H29	11,039,719	545,600	848,297	199,502	1,047,799	10,737,022
H28	11,465,747	402,600	828,628	218,847	1,047,475	11,039,719
H27	11,902,175	402,900	839,328	238,114	1,077,442	11,465,747

(6) 国民宿舎事業費特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
R元	715,026	715,021	5	0	5	3	2
H30	707,686	707,683	3	0	3	3	0
H29	709,833	709,830	3	0	3	8	△5

当年度の実質収支は5千円の黒字であり、前年度実質収支3千円を差し引いた単年度収支は2千円の黒字となっている。

また、この単年度収支に留保財源等(積立金2千円－基金取崩額2,995千円)△2,993千円を加えた実質単年度収支は2,991千円の赤字となっている。

① 歳入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較	
			増減額	増減率
事業収入	607,433	650,418	△42,985	△6.6
財産収入	2	4	△2	△50.0
繰入金	107,587	57,261	50,326	87.9
繰越金	4	3	1	33.3
合計	715,026	707,686	7,340	1.0

歳入決算額は715,026千円で、前年度に比べ7,340千円(1.0%)増加している。

② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
事 業 費	591,027	582,970	8,057	1.4
基 金 積 立 金	1	4	△3	△75.0
公 債 費	123,993	124,709	△716	△0.6
合 計	715,021	707,683	7,338	1.0

歳出決算額は715,021千円で、前年度に比べ7,338千円(1.0%)増加している。

事業収入と事業費の5年間の推移は、次表のとおりである。

国民宿舎事業の年度別推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事 業 収 入	626,755	649,717	643,881	650,418	607,433
事 業 費	565,185	583,639	583,170	582,970	591,027
差 引 額	66,078	60,711	60,711	67,448	16,406

国民宿舎の売上げを示す事業収入は、前年度に比べ42,985千円減少している。事業費については、備品購入費が8,499千円増加したものの、修繕料が273千円減少したことなどにより、8,057千円増加している。

また、毎年運営基金の取り崩しが行われており、令和元年度も2,995千円が取り崩されている。経費の節減、施設の積極的利用促進を図るなど、改善策を講じられたい。

4 財産に関する調書

当年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であった。

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

公有財産等の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
公 有 財 産	土地(山林含む) (㎡)	6,340,129	6,339,847	282	0.0
	建 物 (㎡)	253,744	253,316	428	0.2
	山 林 (㎡)	2,153,266	2,153,266	0	0.0
	物 権 (㎡)	1,440,368	1,440,368	0	0.0
	有 価 証 券 (千円)	271,786	309,946	△38,160	△12.3
	出資による権利 (千円)	3,379,535	3,379,286	249	0.0
物 品 (台又は個)	1,152	1,012	140	13.8	
債 権 (千円)	251,554	255,799	△4,245	△1.7	

(1) 公有財産

① 土地

土地は 6,340,129 m²で、前年度末に比べ 282 m²増加している。

② 建物

建物は 253,744 m²で、前年度末に比べ 428 m²増加している。

③ 山林

山林は前年度と同じ 2,153,266 m²である。また、立木の推定蓄積量も 2,750 m³で前年度と同じである。

④ 物権

物権は前年度末と同じ 1,440,368 m²である。物権の内容は、新本生活環境保全林や新見市の千屋分収造林などの地上権である。

⑤ 有価証券

有価証券は 271,786 千円で、前年度に比べ 38,160 千円減少している。これは、外債の為替レート変動によるものである。

⑥ 出資による権利

出資による権利は 3,379,535 千円で、前年度に比べ 249 千円増加している。

(2) 物 品

取得金額が 60 万円以上の重要物品は 1,152 台(又は個)で、前年度末に比べ 140 台(又は個)増加している。これは、地食ベ学校給食センターえがおの厨房器具等である。

(3) 債 権

債権は 251,554 千円で、前年度に比べ 4,245 千円減少している。この主な要因は、住宅新築資金等貸付金が減少したことによるものである。

(4) 基金

当年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

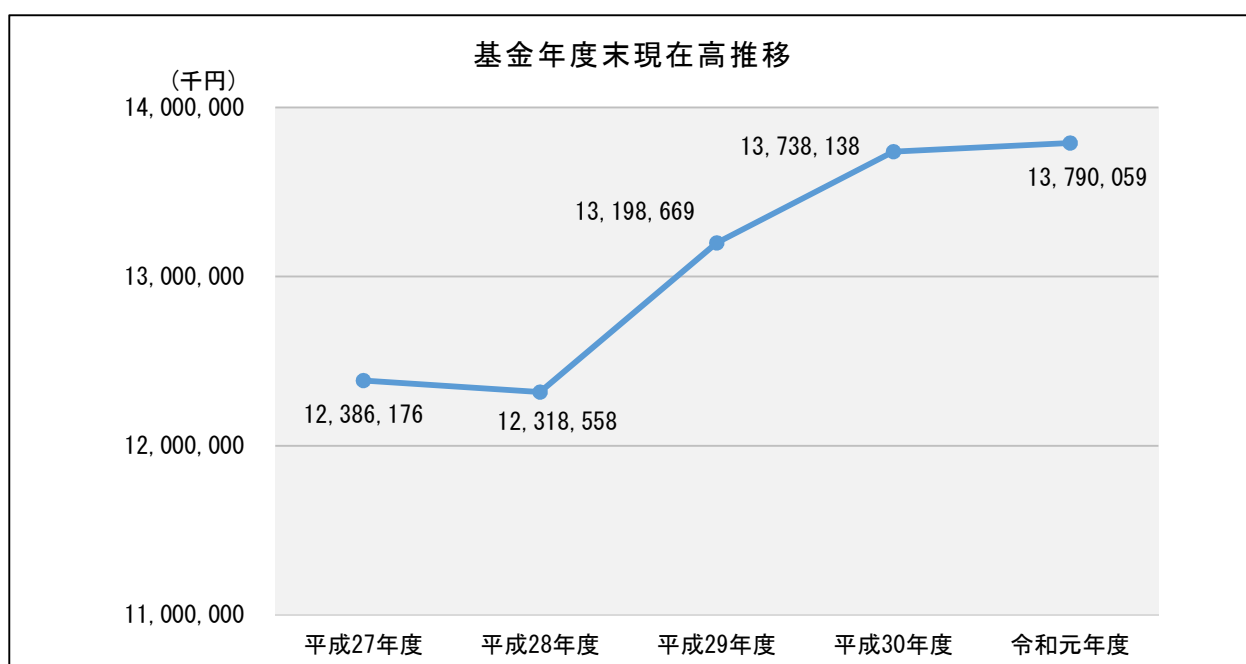
(単位：千円，%)

区 分	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	比 較	
			増減額	増減率
(1) 財政調整基金	4,931,957	5,099,735	△167,778	△3.3
(2) 減債基金	879,464	879,363	101	0.0
(3) 職員退職手当基金	915,942	904,075	11,867	1.3
(4) すこやか基金	10,000	10,000	0	0.0
(5) いきいき福祉基金	3,677	54,399	△50,722	△93.2
(6) 社会福祉事業林基金	7,602	7,601	1	0.0
(7) 子育て王国そうじゃ基金	15,458	17,567	△2,109	△12.0
(8) 母子福祉井頭基金	20,541	20,539	2	0.0
(9) 高齢者等福祉事業矢吹基金	10,162	10,160	2	0.0
(10) 障害者福祉事業野田基金	7,000	7,000	0	0.0
(11) 環境衛生施設整備事業基金	19,790	19,788	2	0.0
(12) 優良農業者表彰守谷基金	3,719	3,821	△102	△2.7
(13) ふるさと・水と土保全対策基金	30,624	30,624	0	0.0
(14) まちづくり基金	0	39,060	△39,060	皆減
(15) 地域振興基金	2,483,725	2,462,341	21,384	0.9
(16) 庁舎等整備事業基金	996,092	795,969	200,123	25.1
(17) 教育施設整備事業等基金	495,363	475,874	19,489	4.1
(18) ふるさと人材養成基金	84,580	90,505	△5,925	△6.5
(19) 学校図書整備國富基金	10,047	10,046	1	0.0
(20) 図書館用図書整備藤井基金	10,000	10,000	0	0.0
(21) 学校図書整備浅野裕宜基金	42,805	39,734	3,071	7.7
(22) 交通遺児援助横田基金	11,560	11,559	1	0.0
(23) 生涯学習センター建設基金	172,066	172,049	17	0.0
(24) 文化振興基金	25,397	25,393	4	0.0
(25) 体育施設整備事業基金	48,255	63,251	△14,996	△23.7
(26) スポーツ振興表彰藤岡郁海基金	1,802	2,301	△499	△21.7
(27) 少年スポーツ育成事業助成守屋忠弘基金	7,014	7,012	2	0.0
(28) 美術博物館施設整備事業基金	210,546	110,533	100,013	90.5
(29) 高木聖鶴・聖雨基金	5,849	5,848	1	0.0
(30) はばたき園基金	220,296	223,780	△3,484	△1.6

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(31) 災害救助支援基金	180,684	180,666	18	0.0
(32) 教育復興子育て基金	1,059	1,059	0	0.0
(33) 国民健康保険事業基金	614,894	614,850	44	0.0
(34) 介護給付費準備基金	680,680	683,581	△2,901	△0.4
(35) 国民宿舎運営基金	2,998	19,707	△16,709	△84.8
(36) 公共下水道事業基金	286,865	286,802	63	0.0
(37) 用品調達基金	2,000	2,000	0	0.0
(38) 生活改善資金貸付基金	6,000	6,000	0	0.0
(39) 高額療養費貸付基金	3,000	3,000	0	0.0
(40) 高額介護サービス費等貸付基金	3,000	3,000	0	0.0
(41) 土地開発基金	327,546	327,546	0	0.0
合 計	13,790,059	13,738,138	51,921	0.4

(注) 各年度末現在高の額は，3月31日現在。



(注) 平成27年度は会計年度末(5月31日)残高
平成28～令和元年度は決算年度末(3月31日)残高

令和元年度末現在の基金合計額は13,790,059千円で，前年度に比べ51,921千円(0.4%)の増加となっている。この主な要因は，庁舎等整備事業基金が200,123千円，美術博物館施設整備事業基金が100,013千円及び教育施設整備事業等基金が19,489千円，それぞれ増加したことによるものである。

基金運用先は，市内金融機関において定期預金を中心に預け入れしている。

令和元年度 総社市定額基金運用状況審査意見

1 審査の対象

総社市用品調達基金
総社市生活改善資金貸付基金
総社市高額療養費貸付基金
総社市高額介護サービス費等貸付基金
総社市土地開発基金

2 審査の期間

令和2年 6月26日から令和2年 8月 4日まで

3 審査の方法

基金の帳簿並びに関係書類について書面審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、計数において正確なものと認められた。

5 基金の審査状況

(1) 用品調達基金

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために基金額2,000,000円で運用されている。

令和元年度の用品調達基金の運用状況は、次表のとおりである。

用品調達基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
		増	減	
総 額	2,000,000			2,000,000
現 金	7,311,603		1,253,621	6,057,982
(未 払 金)	(6,179,096)		(1,263,429)	(4,915,667)
物 品	867,493		9,808	857,685

(注) 総額欄は、未払金額を差し引いた値である。

当年度末残高は、現金6,057,982円、物品857,685円、未払金4,915,667円となっている。
未払金は、次の支払予定日に支払いを行う予定である。

(2) 生活改善資金貸付基金

本基金は、生活改善資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられた基金であるが、生活改善資金貸付制度の廃止に伴い、現在は貸付けに係る返還金の処理を行っているもので、基金額は6,000,000円である。

生活改善資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
		増	減	
総 額	6,000,000			6,000,000
現 金	1,012,972			1,012,972
未 収 金	4,987,028			4,987,028

当年度は償還がなかったため、貸付残額は前年度と同額の4,987,028円となっている。

(3) 高額療養費貸付基金

本基金は、高額療養費貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために基金額3,000,000円で運用されている。

高額療養費貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
		増	減	
総 額	3,000,000			3,000,000
現 金	3,000,000			3,000,000

運用状況は、受入額3,000,000円で、当年度は貸付実績がない。

(4) 高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために、基金額3,000,000円で運用されている。

高額介護サービス費等貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
		増	減	
総 額	3,000,000			3,000,000
現 金	3,000,000			3,000,000

運用状況は、受入額 3,000,000 円で、当年度は貸付実績がない。

(5) 土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することを目的に、基金額 327,545,696 円で運用されている。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末現在高
		増	減	
総 額	327,545,696			327,545,696
現 金	327,545,696			327,545,696
土 地	0			0
貸 付 金	0			0

当年度末残高は、現金は 327,545,696 円、土地及び貸付金は 0 円である。当年度は運用実績がない。

資料 1

令和 2 年度繰越事業一覧表（一般会計）

（単位：円）

区 分	事 業 名	繰 越 額	一 般 財 源	
繰 越 明 許 費	総務費	雪舟生誕地公園整備事業	239,991,864	27,691,864
		J R 桃太郎線 L R T 化 P R 動画制作事業	5,000,000	5,000,000
		プレミアム付商品券事業	9,961,500	0
		小 計	254,953,364	32,691,864
	民生費	新型コロナウイルス感染症対応保育環境改善等事業	5,404,000	0
		認定こども園施設整備事業	15,600,000	9,700,000
		小 計	21,004,000	9,700,000
	衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業	4,709,000	4,709,000
		小 計	4,709,000	4,709,000
	農林業費	農道等改良事業(単独分)	6,600,000	5,940,000
		小規ため池周辺整備事業	15,500,000	5,500,000
		果樹団地整備事業	12,200,000	0
		平成 3 0 年 7 月豪雨災害復興事業	11,681,500	11,681,500
		林道施設整備事業	1,800,000	1,800,000
		小 計	47,781,500	24,921,500
	商工費	企業誘致対策事業	1,200,000	1,200,000
		小 計	1,200,000	1,200,000
	土 木 費	道路改良等事業(単独分)	17,701,807	17,701,807
		道路舗装新設等事業(単独分)	814,000	814,000
		急傾斜地崩壊危険区域指定事業	4,488,000	4,488,000
		清音神在本線周辺整備事業	14,000,000	14,000,000
		中央井手本線改良事業	32,682,000	9,642,000
		(仮称)福井支線 3 4 6 7 号道改良事業	9,485,000	9,485,000
上原富原線改良事業		28,838,300	28,838,300	
災害復興道路整備事業		25,221,100	9,375,100	
災害復興内水対策事業		102,210,500	40,010,500	
橋りょう改築事業		3,000,000	3,000,000	
準用河川改修事業(国府川)		27,152,200	3,360,200	
服部駅・県立大学周辺地域拠点形成調査事業		4,000,000	4,000,000	
都市計画道路改良事業		35,948,000	7,172,000	
都市下水路改良事業		2,000,000	2,000,000	
小 計	307,540,907	153,886,907		
消 防 費	サイレン設置事業	4,564,168	4,564,168	
	小 計	4,564,168	4,564,168	

教育費	情報通信ネットワーク環境施設整備事業(小学校)	175,000,000	18,524,000
	総社小学校整備事業	122,684,000	1,870,100
	情報通信ネットワーク環境施設整備事業(中学校)	65,000,000	5,731,000
	旧調理場解体事業	126,400,000	4,451,000
	体育施設維持管理事業	16,027,000	16,027,000
	小計	505,111,000	46,603,100
合計		1,146,863,939	278,276,539

令和2年度繰越事業一覧表(一般会計)

(単位:円)

区分	事業名	繰越額	一般財源
事故繰越 農林業費	平成30年7月豪雨災害救助事業	9,448,000	2,272,000
合計		9,448,000	2,272,000

令和2年度繰越事業一覧表(特別会計)

(単位:円)

会計	区分	事業名	繰越額
繰越明許費	公共下水道事業費特別会計	公共下水道事業(未普及解消)	17,175,360
		公共下水道事業(水質保全)	222,211,300
		公共下水道事業(単独)	52,362,150
合計			291,748,810

(注) 公共下水道事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、繰越額は同法の規定による特別会計へ引き継いだ。

資料 2

歳入項別収納状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
市 税	8,662,428	9,148,719	8,779,184	101.3	96.0
市 民 税	3,630,300	3,876,612	3,697,455	101.8	95.4
固 定 資 産 税	3,938,214	4,133,652	3,981,374	101.1	96.3
軽 自 動 車 税	233,004	259,804	238,850	102.5	91.9
市 た ば こ 税	399,000	397,082	397,083	99.5	100.0
入 湯 税	19,800	19,494	19,494	98.5	100.0
都 市 計 画 税	442,110	462,075	444,928	100.6	96.3
地 方 譲 与 税	287,028	287,027	287,027	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	8,887	8,887	8,887	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	36,582	36,582	36,582	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,358	22,358	22,358	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,110,113	1,110,113	1,110,113	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,362	56,362	56,362	100.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	11,691	11,691	11,691	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,430	41,430	41,430	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	243,702	243,702	243,702	100.0	100.0
地 方 交 付 税	6,143,299	6,143,299	6,143,299	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,936	7,936	7,936	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	351,364	356,645	349,507	99.5	98.0
分 担 金	32,046	19,472	19,472	60.8	100.0
負 担 金	319,318	337,173	330,035	103.4	97.9
使 用 料 及 び 手 数 料	268,928	320,029	251,557	93.5	78.6
使 用 料	139,231	195,574	127,102	91.3	65.0
手 数 料	129,697	124,455	124,455	96.0	100.0
国 庫 支 出 金	4,659,857	4,388,060	4,189,345	89.9	95.5
県 支 出 金	2,334,761	2,179,289	2,171,969	93.0	99.7
財 産 収 入	197,817	157,949	157,920	79.8	100.0
財 産 運 用 収 入	37,615	35,080	35,051	93.2	99.9
財 産 売 払 収 入	160,202	122,869	122,869	76.7	100.0
寄 附 金	513,671	515,441	515,441	100.3	100.0
繰 入 金	2,282,284	649,784	649,784	28.5	100.0
繰 越 金	1,004,052	1,004,053	1,004,053	100.0	100.0
諸 収 入	488,322	820,019	522,608	107.0	63.7
延滞金，加算金及び過料	9,000	19,936	19,936	221.5	100.0
市 預 金 利 子	206	44	44	21.4	100.0
貸 付 金 元 利 収 入	100,995	352,080	100,981	100.0	28.7
収 益 事 業 収 入	10,560	12,012	12,012	113.8	100.0
雑 入	367,561	435,947	389,635	106.0	89.4
市 債	3,806,195	3,004,695	3,004,695	78.9	100.0
合 計	32,539,067	30,514,070	29,565,450	90.9	96.9

(注) 収入済額，収入率は未還付金を含まない。

資料 3

歳入における款別年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	(1,655) 8,780,839		(2,008) 8,566,090		(△353) 214,749	
2 地 方 譲 与 税	287,027	1.0	284,416	0.9	2,611	0.9
3 利 子 割 交 付 金	8,887	0.0	17,312	0.0	△8,425	△48.7
4 配 当 割 交 付 金	36,582	0.1	35,801	0.1	781	2.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,358	0.1	28,931	0.1	△6,573	△22.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,110,113	3.8	1,167,199	3.7	△57,086	△4.9
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	56,362	0.2	52,290	0.2	4,072	7.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	11,691	0.0	—	—	11,691	皆増
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,430	0.1	82,925	0.3	△41,495	△50.0
10 地 方 特 例 交 付 金	243,702	0.8	70,205	0.2	173,497	247.1
11 地 方 交 付 税	6,143,299	20.8	6,499,080	20.4	△355,781	△5.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,936	0.0	8,982	0.0	△1,046	△11.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	349,507	1.2	525,282	1.6	△175,775	△33.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	(1) 251,558	0.9	(0) 278,683	0.9	(1) △27,125	△9.7
15 国 庫 支 出 金	4,189,345	14.2	3,781,464	11.9	407,881	10.8
16 県 支 出 金	2,171,969	7.3	2,589,891	8.1	△417,922	△16.1
17 財 産 収 入	157,920	0.5	21,952	0.1	135,968	619.4
18 寄 附 金	515,441	1.7	1,700,164	5.3	△1,184,723	△69.7
19 繰 入 金	649,784	2.2	404,349	1.3	245,435	60.7
20 繰 越 金	1,004,053	3.4	581,972	1.8	422,081	72.5
21 諸 収 入	522,608	1.8	758,492	2.4	△235,884	△31.1
22 市 債	3,004,695	10.2	4,408,927	13.8	△1,404,232	△31.8
合 計	(1,656) 29,567,106	100.0	(2,008) 31,864,407	100.0	(△352) △2,297,301	△7.2

(注) 1 決算額欄の()の額は、決算額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 増減率は未還付金を含まない。